2027 年度

西南学院大学大学院
学 生 募 集 要 項

博士前期課程・修士課程
（一般・社会人・外国人等）

博 士 後 期 課 程
（一般・社会人・外国人等）

西南学院大学大学院

2027 年度 大学院入学試験日程

秋期【博士前期課程・修士課程】

◆法学・経営学・外国語学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	願書受付期間	試験日	合格発表日
一般	2026. 7. 1(水) ～ 7. 10(金)	2026. 9. 5(土)	2026. 9. 10(木)
社会人			
外国人等（国内居住者）			

春期【博士前期課程・修士課程】

◆法学・経営学・外国語学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	願書受付期間	試験日	合格発表日
一般	2027. 1. 6(水) ～ 1. 14(木) （外国語学研究科・国際文化研究科の飛び級受付を含む）	2027. 2. 20(土)	2027. 2. 26(金)
社会人			
外国人等（国内居住者）			
外国人等（国外居住者）	2026. 10. 1(木) ～ 11. 4(水)		

◎ 飛び級願書受付期間（法学・経営学・経済学・神学研究科）：2027. 1. 25(月) ～ 2. 1(月)

※ 一般・社会人及び外国人等（国内居住者）入学試験は、秋期・春期の 2 回実施され、年 2 回受験の機会があります。ただし、入学は 4 月のみです。

※ 臨床心理学専攻は、外国人等入学試験を実施しておりません。

春期【博士後期課程】

◆法学・経営学・外国語学・経済学・神学・人間科学・国際文化研究科

	願書受付期間	試験日	合格発表日
一般	2027. 1. 6(水) ～ 1. 14(木)	2027. 2. 19(金)	2027. 2. 26(金)
社会人			
外国人等（国内居住者）			
外国人等（国外居住者）	2026. 10. 1(木) ～ 11. 4(水)		

≪大学院イベントのお知らせ≫

大学院進学相談会　6月13日(土) 13:00～16:30

大学院オープンキャンパス　11月14日(土) 13:00～16:30

（進学相談、在学生による相談、過去問題閲覧など）

■参加方法：申し込みフォームによる事前予約

（申込方法等は大学院ホームページにてお知らせします。）

目　　次

願書受付から入学手続きまで …… 1

【博士前期課程・修士課程】
全研究科共通事項（出願資格、特別選考等） …… 6
長期履修学生制度について …… 12
法学研究科（法律学専攻） …… 14
経営学研究科（経営学専攻） …… 21
外国語学研究科（外国語学専攻） …… 27
経済学研究科（経済学専攻） …… 36
神学研究科（神学専攻） …… 43
人間科学研究科（人間科学専攻／臨床心理学専攻） …… 49
国際文化研究科（国際文化専攻） …… 64

【博士後期課程】
全研究科共通事項（出願資格） …… 72
法学研究科（法律学専攻） …… 75
経営学研究科（経営学専攻） …… 80
外国語学研究科（外国語学専攻） …… 85
経済学研究科（経済学専攻） …… 90
神学研究科（神学専攻） …… 95
人間科学研究科（人間科学専攻） …… 99
国際文化研究科（国際文化専攻） …… 104

【参考資料】
大学院研究科・専攻、教員紹介、シラバスについて …… 110
学費明細表 …… 112
授業時間 …… 113
学生生活（奨学金制度、教職免許状ほか） …… 114
学外単位互換制度について …… 116
厚生労働省「教育訓練給付制度」について …… 117
教育訓練給付制度の適正な利用に必要となる事項について …… 118
学位授与数 …… 143
入試データ …… 144
過去問題の閲覧について …… 145

学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項

◎入学試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や監督者等への感染の恐れがありますので、原則として受験をお控え願います。ただし、症状により学校医その他の医師において伝染のおそれがないと認めた場合は、この限りではありません。なお、上記により受験をお控えいただいた場合でも、追試験等の特別措置および入学検定料の返還は行いません。試験当日の体調管理は十分に注意してください。

願書受付から入学手続きまで

1．出 願 書 類

【博士前期課程・修士課程】

	書　類　等	提出該当者	摘　　要
1	入学志願書・入学志願調書	全　員	本学所定の用紙
2	出身大学等卒業(見込)証明書	全　員	又は関係機関が作成した資格を証明する書類(コピー不可)
3	早期卒業可能証明申請書(学部長承認印有)	早期卒業候補者	教務課に問い合わせのこと
4	出身大学成績証明書	全　員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと) 神学研究科志願者のうち神学専攻科出身者は、神学専攻科の成績証明書も提出のこと
5	写　　真	全　員	出願前3か月以内に撮影した明瞭な写真(縦4㎝×横3㎝)で、正面、上半身、脱帽のものを入学志願書及び写真票に貼付すること
6	入学検定料 ※振込依頼票に付随の (C)受験票 (D)写真票	全　員	32,000円(振込期間は、願書受付期間内とし、期間外は受付しない) ①入学検定料は本学所定の振込依頼票で最寄りの都市銀行・地方銀行・信用金庫等の金融機関窓口(郵便局は不可)より電信扱いで振り込むこと【9時～15時】 ②振込依頼票(A～D票)に必要事項を記入し、切り離さずに入学検定料を添えて取扱金融機関の窓口に提出すること。振込の後、B～D票に収納印があることを確認すること ③B票は領収書になるので、大切に各自保管すること ④納付した入学検定料の返還には一切応じない ※法学・経営学・経済学・神学研究科の飛び級進学出願者 ・入学検定料は本学経理課窓口に直接納入すること ・受付時間は、9時30分から15時まで ※国外居住者の入学検定料納入については、別途指示するので、願書購入時に申し出ること
7	受験票返送用封筒	全　員	110円切手を貼付し、受験票受取先住所・氏名を明記すること
8	志願理由書	全　員	志望動機を具体的に書くこと(400字程度)
9	研究計画書	全　員	入学後の研究計画を具体的に書くこと (2,000字程度　様式は別途、指示する)
10	小　論　文	特別選考	大学院事務室に問い合わせのこと
11	合否通知用住所シール	全　員	合否通知受取先住所・氏名を明記すること
12	入学試験受験上の配慮申請書		受験に際して、身体や健康の状況により配慮を必要とする者のみ提出すること、様式は以下よりダウンロードしてください 大学院HP⇒入試情報⇒入学案内・入試要項・入学願書⇒入試要項
13	大学が必要と認めた書類	神学研究科	神学研究科出願者のうち、牧師・伝道者志望の者 ①召命・献身決意書 ②教会推薦書 ③牧師の推薦書 ※願書購入時に大学院事務室までその旨を申し出ること
		外国人	①パスポートのコピー(本人の顔写真ページ) ＝国内・国外居住者とも ②登録原票記載事項証明書又は在留カードのコピー ＝国内居住者のみ ③日本語の能力についての証明書＝日本語能力試験N1(旧試験1級)合格証明書又は日本留学試験における「日本語」の得点が450点満点中280点以上取得の証明書。ただし、日本の大学を卒業した者(卒業見込みの者を含む)は提出を免除する ④学位取得証明書＝外国の大学を卒業した者
		長期履修	長期履修学生制度を希望する理由をA4サイズ1枚程度にまとめること
		外国語学研究科	外部検定試験(*1)のスコア又は証明書の写しを提出すること (*1)…p.28を参照のこと　※特別選考入試を除く
		人間科学研究科	各専攻で指定された外部試験のスコアの成績証明書(原本)

【国外居住者の書類提出上の注意】

① 提出書類は、一括して大学院事務室に提出すること。提出後は一切これを返還しない。
② 入学検定料の送金方法は別途指示する。願書購入時に申し出ること。
③ 入学志願書類提出後は、志望研究科、専攻等の変更は認めない。

【博士後期課程】

	書　類　等	提出該当者	適　　要
1	入学志願書・入学志願調書	全　員	本学所定の用紙
2	出身大学院修士課程修了(見込)証明書	全　員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと)
3	出身大学院修士課程成績証明書	全　員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと)
4	出身大学学部成績証明書	全　員	コピー不可(原則、大学による厳封のこと)
5	写　　真	全　員	出願前3か月以内に撮影した明瞭な写真(縦4㎝×横3㎝)で、正面、上半身、脱帽のものを入学志願書及び写真票に貼付すること
6	修士論文及び要約文 ※修士論文及び要約文の提出締切日は、2027年1月20日(水)とする。	全　員	修士論文もしくはその写し、又はこれに代わるべき学術論文(公表されたもの)及び提出した論文の要約文(2,000字程度) ※論文が日本語で書かれていない場合は次のとおりとする ◇法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・神学研究科・人間科学研究科・国際文化研究科 修士論文等のほかに、これの日本語による詳細な要約文 ◇外国語学研究科 修士論文が英語・フランス語の場合は、論文のほかにこれの日本語による詳細な要約文 修士論文が日本語の場合は、論文のほかにこれの英語またはフランス語による詳細な要約文 ※法学研究科 法科大学院等、修士論文を修了要件としない課程を修了した者は、修士論文に代わる研究論文
7	入 学 検 定 料 ※振込依頼票に付随の (C)受験票 (D)写真票	全　員	32,000円(振込期間は、願書受付期間内とし、期間外は受付しない) ①入学検定料は本学所定の振込依頼票で最寄りの都市銀行・地方銀行・信用金庫等の金融機関窓口(郵便局は不可)より電信扱いで振り込むこと【9時～15時】 ②振込依頼票(A～D票)に必要事項を記入し、切り離さずに入学検定料を添えて取扱金融機関の窓口に提出すること。振込の後、B～D票に収納印があることを確認すること ③B票は領収書になるので、大切に各自保管すること ④納付した入学検定料の返還には一切応じない ※国外居住者の入学検定料納入については、別途指示するので、願書購入時に申し出ること
8	受験票返送用封筒	全　員	110円切手を貼付し、受験票受取先住所・氏名を明記すること
9	志 願 理 由 書	全　員	本学所定の用紙に400字程度
10	研 究 計 画 書	全　員	2,000字程度(様式は別途、指示する)
11	返 信 用 封 筒	国外居住者	定形封筒に住所・氏名を明記すること
12	合否通知用住所シール	全　員	合否通知受取先住所・氏名を明記すること
13	入学試験受験上の配慮申請書		受験に際して、身体や健康の状況により配慮を必要とする者のみ提出すること、様式は以下よりダウンロードしてください 大学院HP⇒入試情報⇒入学案内・入試要項・入学願書⇒入試要項
14	大学が必要と認めた書類	神学研究科	神学研究科出願者のうち、牧師・伝道者志望の者 ①召命・献身決意書 ②教会推薦書 ③牧師の推薦書 ※願書購入時に大学院事務室までその旨を申し出ること
		外国人	①パスポートのコピー(本人の顔写真ページ) ＝国内・国外居住者とも ②登録原票記載事項証明書又は在留カードのコピー ＝国内居住者のみ ③学位取得証明書＝外国の大学を卒業した者 ④その他、必要に応じて通知する

【国外居住者の書類提出上の注意】

① 提出書類は、一括して大学院事務室に提出すること。提出後は一切これを返還しない。
② 入学検定料の送金方法は別途指示する。願書購入時に申し出ること。
③ 入学志願書類提出後は、志望研究科、専攻等の変更は認めない。

２．願書受付期間

受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く。）の９時30分から17時まで。
郵送の場合は受付期間内に必着のこと。【入学検定料振り込み時間：９時～15時】

《一般・社会人・外国人等（国内居住者）》

秋　期　入　試	2026年７月１日（水）～７月10日（金）
春　期　入　試	2027年１月６日（水）～１月14日（木）

法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・神学研究科の「飛び級進学出願者」は、
2027年１月25日（月）～２月１日（月）まで。

※国内居住者とは、日本国内に住んでいる人＝出願から入学まで有効なビザがあり、日本国内に居住している人です。なお、本学入学前はいかなる理由があっても本学大学院課大学院事務室ではビザの申請手続きは行いません。

《外国人等（国外居住者＝日本国外に住んでいる人）》

春　期　入　試	2026年10月１日（木）～11月４日（水）

３．願書提出先

西南学院大学教育支援部大学院課大学院事務室
〒814-8511　福岡市早良区西新６丁目２番92号
TEL（092）823-3368（直通）

４．受験票の交付

受験票は、願書の持参・郵送に関わらず、後日、郵送する。【即日交付は行わない。】
（試験日の１週間前になっても受験票が届かないとき、または試験日前に受験票を紛失したときは、本学大学院課大学院事務室（TEL 092-823-3368）へお問い合わせください。）

５．試　験　場

西南学院大学大学院棟（福岡市早良区西新６丁目２番92号）
※　駐車場がありませんので、地下鉄・バス等の公共交通機関をご利用ください。

６．合 格 発 表

秋　期：2026年９月10日（木）10時
春　期：2027年２月26日（金）10時
} 大学院棟前に掲示する。

合格者には合格通知書その他入学手続書類を、不合格者には不合格通知書を郵送する。
（問い合わせは、一切応じません。）
※西南学院大学大学院ホームページにも掲載します。

7．入学手続

合格者は「合格後の手続書類」に従い指定の期日（郵送の場合も必着とする。）までに諸手続を完了すること。完了しない者は入学許可を取り消す。

秋期合格者の手続について

⑴　入学時納入金（学費明細表 P.112参照）

第１次　本学以外の卒業者及び卒業見込み者は、入学金135,000円（前年度実績：改訂の場合は別途通知する。）を2026年９月24日（木）15時までに指定銀行へ納入すること。（本学出身者は入学手続関係書類の提出をもって第１次手続の完了とする。）

第２次　第１次手続を完了した者は、残額の353,000円（前年度実績：改訂の場合は別途通知する。）を2027年３月10日（水）15時までに指定銀行へ納入すること。（詳細は、2027年３月初旬に通知する。）

⑵　入学手続書類

入学手続関係書類は、2026年９月24日（木）16時までに本学大学院課大学院事務室に提出（郵送可）すること。

春期合格者の手続について

⑴　入学時納入金（一括：学費明細表 P.112参照）

2027年３月10日（水）15時までに指定銀行へ納入すること。

⑵　入学手続書類

入学手続関係書類は、2027年３月10日（水）16時までに本学大学院課大学院事務室に提出（郵送可）すること。

入学者説明会について

2027年３月23日（火）13時から開催予定です。

時間割、シラバス等の配付と履修についての説明を行います。必ず出席してください。

詳細は、第２次手続にて案内します。

入学時納入金を納入後、やむを得ない理由により入学を辞退する場合は、2027年３月31日（水）までに所定の手続により、入学金（入学申込金）以外の納入金について返還いたします。詳細は、「合格後の手続書類」でお知らせいたします。

博士前期課程・修士課程
（一　般　入　試）
（社 会 人 入 試）
（外国人等入試）

法学研究科	法律学専攻	博士前期課程
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程
外国語学研究科	外国語学専攻	博士前期課程
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程
神学研究科	神学専攻	博士前期課程
人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期課程
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程
国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期課程

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【大学院全体】

〔博士前期課程・修士課程〕

西南学院大学大学院の博士前期課程・修士課程は、建学の精神にあらわされているキリスト教主義に基づく人格教育を教育理念として掲げている。そのような教育理念の下、本大学院のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、意識等を備えた学生を求める。

⑴　学修の基礎となる学力及び専門分野における知識・技能

⑵　学修成果を社会の形成と平和の構築に還元しようとする意欲

⑶　課程修了後も学び続けようとする学修への態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（学部早期卒業制度による選考及び特別選考を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

博士前期課程・修士課程（一般入試）

1．募集人員　若干名

2．出願資格

Ⅰ．次の各号の一つに該当する者

⑴　大学を卒業した者及び2027年３月卒業見込みの者

⑵　外国において学校教育における16年の課程又は15年の課程を修了した者及び2027年３月までに修了見込みの者

⑶　文部科学大臣が指定した者（昭和28年文部省告示第５号）

⑷　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び2027年３月までに授与される見込みの者

⑸　大学に３年以上在学し、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた者（これを「飛び級進学出願者」という。）
※人間科学研究科は実施しない。

⑹　本学大学院において、事前に出願資格の個別審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年３月31日までに22歳に達した者

⑺　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上あることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び2027年３月までに修了見込みの者（平成17年文部科学省告示第138号）

⑻　その他本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

注意）卒業・修了等の学位取得見込みの出願資格で受験して合格した者が、2027年３月までに卒業（修了）できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

Ⅱ．Ⅰ－⑸「飛び級進学」の出願資格について　※人間科学研究科は実施しない。

春期入学試験のみ募集する。（「飛び級」出願希望者は、2027年１月６日（水）までに大学院事務室へ相談すること。なお、「飛び級進学入学者」には、本学の卒業資格（「学士」の学位取得）は認められないので注意すること。ただし、条件を満たせば独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に申請の上、取得が可能。）

①３年終了時までに110単位以上（卒業要件単位に含まない教職及び学芸員課程の単位は除く。）を修得し、かつ優以上（Ｓ又はＡ）の単位の合計が次のとおりであること。

■資格要件単位数

法学研究科	80単位以上
経営学研究科	修得単位合計の70％以上
神学研究科	修得単位合計の80％以上

②**外国語学研究科、国際文化研究科**の出願要件について

2028年３月卒業見込みの者については、入学試験に加えて在学成績を考査し、次の条件を満たさなかった場合、入学許可を取り消すものとする。

１．卒業に必要な単位の４分の３以上を修得し、

２．その２分の１以上がＳ又はＡであること。

なお、出願時における修得単位数についての制限はないが、３年次までの成績証明書を、原則として2027年３月初旬までに提出すること。

③**経済学研究科**の出願要件について

３年終了時までに96単位以上（卒業要件単位に含まない教職及び学芸員課程の単位は除く。）を修得し、かつ修得単位数の50％以上で優以上（Ｓ又はＡ）の成績を修めていること。

Ⅲ．Ⅰ－⑹「大学卒業資格を有しない者」について

各研究科・専攻に対して事前に出願資格の個別審査を申請し、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で2027年３月31日までに22歳に達する者は、大学院入学試験（春期入学試験のみ）の出願資格を認める。（出願区分は、一般・外国人等のいずれか。）

☆出願資格の事前個別審査を希望する者は、詳細について９月末日までに大学院課大学院事務室に必ずお問い合わせください。

３．合否判定

合否は、出願時に提出された書類、筆記試験及び面接の結果を、各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて総合的に評価し、判定します。

４．特別選考

博士前期課程・修士課程の出願者で、下記の要件（１～３）を満たす者は「特別選考」を受験することができる。

１．本学の各学部の４年次に在学し、当該受験年度に卒業見込みの者

２．当該受験年度の前年度末までに卒業要件単位数のうち成績Ｓ又はＡの単位を90単位以上（卒業要件単位数に含まない教職及び学芸員課程の単位は除く。）修得している者。ただし、当該受験年度の前年度末までに成績Ｓ又はＡの単位を84～89単位修得している者は、出願条件を事前（秋期：６月24日（水）まで、春期：11月末まで）に大学院課大学院事務室に問い合わせること。

３．各学部において演習を履修している者（※法学部は除く）

＊特別選考での出願を希望する者は、専修科目の担当教員へ研究テーマ等について必ず相談すること。

＊学部から同一研究科への出願が原則である。他学部からの出願については、研究内容の継続性に関して出願先の研究科・専攻委員会における承認が必要となる。

＊特別選考の合否判定は、事前に提出された小論文（春期出願者は卒業論文【写し】の提出をもって小論文に代えることができる。）の審査と面接（口述試問）で行う。

＊特別選考は、秋期・春期入試の年２回実施する。ただし、特別選考での受験は、秋期又は春期のどちらか１回に限る。（人間科学専攻は、春期入試のみ実施する。）

＊入学試験に合格した者が、2027年３月10日（水）までに卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

５．特別入学試験（法学研究科博士前期課程のみ）

法学研究科博士前期課程の出願者で、下記の要件（１～２）を満たす者は、「特別入学試験」を受験することができる。

１．本学法学部４年次に在学し、当該受験年度に卒業見込みの者

２．３年次までの取得単位が100単位以上で、かつ GPA が所属学科の上位20パーセント以内である者

＊特別入学試験の合否判定は、事前に提出された書類（志願理由書及び研究計画書）の審査と面接（口述試問）で行う。（面接は原則として、一般入試と同日とする。）

＊入学試験に合格した者が、2027年３月10日（水）までに卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

６．早期卒業候補者の大学院入学試験について（人間科学研究科及び国際文化研究科は実施しない）

博士前期課程・修士課程に出願する本学早期卒業候補者の大学院入学試験の選考方法は、通常の一般入試と同じとする（秋期及び春期の２回受験可）。

ただし、外国語学研究科外国語学専攻の早期卒業候補者の春期入試については、以下の①、②のいずれかを選択できる。

①一般入試と同じ

②小論文及び面接

※②を希望する場合は、願書購入時に大学院事務室へ申し出ること。

※入学試験に合格した早期卒業候補者が2027年3月10日（水）までに早期卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

７．学部・修士５年一貫制度特別選考（人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程のみ）

人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程の出願者で、下記の要件（１～２）を満たす者は、「学部・修士５年一貫制度特別選考」を受験することができる。

１．本学人間科学部４年次に在学し、当該受験年度に卒業見込みの者

２．人間科学研究科にて、学部・修士５年一貫制度利用資格を得た者

※学部・修士５年一貫制度特別選考の合否判定は、事前に提出された卒業論文【写し】の審査と面接（口述試問）で行う。

※学部・修士５年一貫制度特別選考は、春期入試のみ実施する。

※入学試験に合格した者が、2027年３月10日（水）までに卒業の要件を満たさなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

博士前期課程・修士課程（社会人入試）

１．募集人員　　若　干　名

２．出願資格

⑴　大学を卒業した者
⑵　外国において学校教育における16年の課程又は15年の課程を修了した者
⑶　文部科学大臣が指定した者（昭和28年文部省告示第５号）

上記の⑴～⑶のいずれかに該当する者のうち、㈠入学時において大学卒業後３年を経過し、社会人としての経験を有する者、又は㈡当該研究科が㈠に準ずるものと認めた者。

３．合否判定

合否は、出願時に提出された書類、筆記試験及び面接の結果を、各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて総合的に評価し、判定します。

博士前期課程・修士課程（外国人等入試）

１．募集人員　　若　干　名

２．出願資格

次の各号の一つに該当する者

⑴　日本における16年の学校教育（小学校６年、中学校３年、高等学校３年、大学４年）に相当する教育課程のうち、４年間又は３年間の大学教育（学士号取得のこと）を含む10年以上の外国における教育課程を修了した者。［2027年３月までに修了見込みの者を含む。］
注意）卒業・修了等の学位取得見込みの出願資格で受験して合格した者が、2027年３月までに卒業（修了）できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。
⑵　日本の大学を留学生として卒業した外国人。［2027年３月卒業見込みの者を含む。］
⑶　本学大学院において、事前に出願資格の個別審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年３月31日までに22歳に達した者。<u>春期入学試験のみ実施する。</u>

◎　上記⑴及び⑶の出願希望者で、日本語を母語としない者は、以下のいずれかの書類を提出しなければならない。
①日本語能力試験（公益財団法人日本国際教育支援協会・独立行政法人国際交流基金）のＮ１合格証明書
②日本留学試験（独立行政法人日本学生支援機構）の「日本語」の得点が280点以上（450点満点）取得の証明書（※2025年６月以降に受験したものに限る）

※　⑶の出願資格の事前個別審査を希望する方は、詳細について2026年９月30日（水）までに［国外居住者の方は、2026年８月４日（火）までに］大学院課大学院事務室に必ずお問い合わせください。

３．合否判定

合否は、出願時に提出された書類、筆記試験及び面接の結果を、各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて総合的に評価し、判定します。

長期履修学生制度について

【長期履修学生制度の目的】

1．本学大学院では、博士前期課程への志願者の中で、「入学時において職業を有している者、介護、育児、出産等の諸事情を有する者、その他当該研究科委員会が相当な事情があると認めた者」など一般・社会人・外国人等を問わず諸事情を抱えている者を対象として、長期履修学生として在籍することを願い出て入学を認められた場合に、長期履修学生としての在籍が可能な長期履修学生制度を設けています。

本学の長期履修学生制度は、一般・社会人・外国人等が通常の修業年限を越えて一定の期間（３年間）にわたって、正規の学生として計画的に教育課程を履修して修了できる制度のことを指しており、出願時に長期履修学生としての入学を希望すれば、入学後の授業料は通常修業年限分（２年間）を３年間で分割して納入することが可能です。

2．履修上のルール（修了要件単位数）

通常２年間で30単位以上を修得し、修士論文を提出してその最終試験に合格することが修了要件になりますが、長期履修学生の場合は、３年間で30単位以上を修得して修士論文を提出してその最終試験に合格することが修了要件になります。（各研究科・専攻においてそれぞれ必修の修得単位に違いがあります。）本学の長期履修制度は、必ず３年間かけて修了することとなっており、在学途中からの修業年限の変更（短縮）は認められません。

詳しくは、各研究科・専攻の履修指導要領（博士前期課程長期履修学生）を確認すること。

※　臨床心理学専攻は制度がありません。

西南学院大学大学院長期履修学生制度に関する取扱細則

（趣　旨）

第１条　この細則は、西南学院大学大学院学則（1971（昭和46）年４月１日）第９条第２項の規定に基づき、博士前期課程への志願者が長期履修を願い出て入学を認められた場合の取扱いについて、必要な事項を定める。

（対象者）

第２条　長期履修を願い出ることができる者は、一般・社会人・外国人等入学試験志願者で、標準修業年限内での履修が困難な次の各号のいずれかに該当する者とする。

⑴　入学時において職業等を有している者

⑵　介護、育児、出産等の諸事情を有する者

⑶　その他当該研究科が相当な事情があると認めた者

（修業年限・最長在学年限）

第３条　長期履修学生の修業年限は、入学時から３年とする。

２　長期履修学生の最長在学年限は、４年とする。ただし、休学期間はこれに算入しない。

３　長期履修学生の修業年限は、変更できないものとする。

４　長期履修学生期間を超えて在籍した場合の学費は、一般の学費納入の運用を適用するものとする。

（願　出）

第４条　長期履修を志願する者は、次に掲げる書類を所定の期日までに、大学院課大学院事務室に提出しなければならない。

⑴　長期履修学生志願理由書

⑵　その他当該研究科が必要と認める書類

（許　可）

第５条　長期履修の願い出があったときは、当該研究科（専攻）委員会の議を経て、大学院委員会がこれを承認する。大学院委員長は学長に報告し、学長がこれを許可する。

（授業料等納入金）

第６条　長期履修を許可された学生の授業料等納入金の年額は、大学院学則第34条別表第２の２の定めるところによる。ただし、長期履修期間を超えて在学する場合は、この限りでない。

（所管部署）

第７条　この細則の事務は、教育支援部大学院課大学院事務室の所管とする。

（細則の改廃）

第８条　この細則の改廃は、大学院委員会が行う。

附　則

この細則は、2011（平成23）年４月１日から施行する。

法学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【法学研究科　法律学専攻】

〔博士前期課程〕

法学研究科博士前期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な基礎学力及び専門分野における知識・技能

⑵　学術的課題への関心と研究能力獲得への意欲

⑶　社会への関心を有し、生涯を通じて学び続けようとする意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（飛び級進学、特別選考、特別入学試験、早期卒業候補者の入学試験を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

法学研究科　博士前期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別入学試験出願者には、面接のみ実施する）

筆　記　試　験		面　接
外国語又は専門科目	10：00～11：00	14：30～
専修・専門科目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科　法律学専攻】

A．一般入試

⑴　外国語又は専門科目（60点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

ただし、⑵専修・専門科目において、憲法、行政法、税法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法、社会法で出願する場合に限り、外国語に代えて専門科目を選択することができる。選択可能な科目は、⑵専修・専門科目において選択した科目を除く。（六法貸与）

⑵　専修・専門科目（論文：専修希望科目100点・専門科目60点、六法貸与）

憲法、行政法、税法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法（※１）、社会法（※２）、法哲学、法社会学、国際法、国際民事法、国際私法、政治学、政治・外交史、国際政治学のうち２科目を選択。ただし、１科目は専修希望科目（演習のある科目）とする。

（※１）刑事法の希望者は、刑法を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

（※２）社会法の希望者は、労働法又は社会保障法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。なお、専修希望科目として選択しなかった科目については、専門科目の受験科目として選択することはできない。この取り扱いは、上記⑴で専門科目を選択する場合にも同様とする。

⑶　面接・総合（80点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

B．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

C．特別入学試験

面接：提出された志願理由書及び研究計画等についての口述試問

法学研究科　博士前期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
外国語又は専門科目	10：00～11：00	14：30～
専　修　科　目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科　法律学専攻】

⑴　外国語又は専門科目（80点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

ただし、⑵専修科目において、憲法、行政法、税法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法、社会法で出願する場合に限り、外国語に代えて専門科目を選択することができる。選択可能な科目は、⑵専修科目において選択した科目を除く。（六法貸与）

⑵　専修科目（論文：120点、六法貸与）

憲法、行政法、税法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法（※１）、社会法（※２）、法哲学、法社会学、国際法、国際民事法、国際私法、政治学、政治・外交史、国際政治学のうち、専修希望科目（演習のある科目）を選択する。

（※１）刑事法の希望者は、刑法を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

（※２）社会法の希望者は、労働法又は社会保障法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。なお、専修希望科目として選択しなかった科目については、上記⑴の専門科目の受験科目として選択することはできない。

⑶　面接・総合（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

法学研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
専 修 科 目	11：30～13：00	14：30～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科　法律学専攻】

⑴　専修科目（論文：200点、六法貸与）

憲法、行政法、税法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法（※１）、社会法（※２）、法哲学、法社会学、国際法、国際民事法、国際私法、政治学、政治・外交史、国際政治学のうち、専修希望科目（演習のある科目）を選択する。

（※１）刑事法の希望者は、刑法を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

（※２）社会法の希望者は、労働法又は社会保障法のいずれか一方を専修希望科目の受験科目として選択しなければならない。

⑵　面接・総合（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

法学研究科概要（授業科目・担当教員）

法律学専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
憲法講義A Ⅰ	法学演習	教授	奈須祐治
憲法講義A Ⅱ			
憲法講義B Ⅰ	法学演習	教授	齊藤芳浩
憲法講義B Ⅱ			
行政法講義A Ⅰ	法学演習	教授	勢一智子
行政法講義A Ⅱ			
行政法講義B Ⅰ	法学演習	教授	石森久広
行政法講義B Ⅱ			
税法講義A Ⅰ	法学演習	准教授	住永佳奈
税法講義A Ⅱ		非常勤	戸江千枝
税法講義B Ⅰ	法学演習	教授	石森久広
税法講義B Ⅱ		非常勤	戸江千枝
民法講義A Ⅰ	◎法学演習	教授	田中英司
民法講義A Ⅱ			
民法講義D Ⅰ	法学演習	教授	原　謙一
民法講義D Ⅱ			
商法講義A Ⅰ	法学演習	准教授	横尾　亘
商法講義A Ⅱ			
商法講義B Ⅰ	法学演習	教授	藤林大地
商法講義B Ⅱ			
商法講義C Ⅰ		准教授	田中慎一
商法講義C Ⅱ			
民事訴訟法講義A Ⅰ	法学演習	教授	奥　博司
民事訴訟法講義A Ⅱ			
民事訴訟法講義B Ⅰ	法学演習	教授	濵﨑　録
民事訴訟法講義B Ⅱ			
刑事法講義A Ⅰ	法学演習	教授	平井佐和子
刑事法講義A Ⅱ			
刑事法講義C Ⅰ	法学演習	教授	福永俊輔
刑事法講義C Ⅱ			
刑事法講義D Ⅰ	法学演習	准教授	佐藤友幸
刑事法講義D Ⅱ			

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
社会法講義Ⅰ	法学演習	教授	有田謙司
社会法講義Ⅱ			
法哲学講義Ⅰ	法学演習	教授	毛利康俊
法哲学講義Ⅱ			
法社会学講義Ⅰ	法学演習	教授	山田恵子
法社会学講義Ⅱ			
国際法講義A Ⅰ	法学演習	教授	高柴優貴子
国際法講義A Ⅱ			
国際法講義B Ⅰ	法学演習	教授	佐古田彰
国際法講義B Ⅱ			
国際法講義C Ⅰ	法学演習	教授	小寺智史
国際法講義C Ⅱ			
国際法講義D Ⅰ	法学演習	教授	根岸陽太
国際法講義D Ⅱ			
国際民事法講義Ⅰ	法学演習	教授	多田望
国際民事法講義Ⅱ			
国際私法講義Ⅰ	法学演習	教授	釜谷真史
国際私法講義Ⅱ			
政治学講義A Ⅰ	法学演習	教授	鵜飼健史
政治学講義A Ⅱ			
政治学講義B Ⅰ	法学演習	准教授	淺野塁
政治学講義B Ⅱ			
政治・外交史講義Ⅰ	法学演習	教授	山本健
政治・外交史講義Ⅱ			
国際政治学講義Ⅰ	法学演習	教授	C.G.ウィンクラー
国際政治学講義Ⅱ			
	論文作成法Ⅰ		未定
専門外国語Ⅰ			未定
専門外国語Ⅱ			未定

◎印：長期履修学生は募集しない。

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

※指導教員は演習科目(「○○演習」)を担当する教員から選択すること。

大学院法学研究科履修指導要領

博士前期課程

1．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。
3．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、専修科目の演習８単位を必修とし、その他の講義を22単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、専修科目の演習４単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6．在学期限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

博士前期課程長期履修学生

1．学生は、３年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。
3．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、専修科目の演習８単位を必修とし、その他の講義を22単位以上選択して、履修・修得しなければならない。
5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、専修科目の演習４単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6．学生は、原則として、２～３年次に専修科目の演習８単位を履修・修得しなければならない。
7．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

経営学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【経営学研究科　経営学専攻】

〔博士前期課程〕

経営研究科博士前期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な十分な学力及び基本的教養

⑵　専門分野における豊かな知識・技能の獲得により高い使命感をもつ高度専門職業人を目指す意欲・態度

⑶　学術的課題への関心と高度な研究能力獲得への意欲

⑷　生涯を通じて学び続けようとする意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（飛び級進学、特別選考、早期卒業候補者の入学試験を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

経営学研究科　博士前期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別選考は、面接のみ実施する）

筆　記　試　験		面　接
第　１　群	10：00～11：00	14：00～
第　２　群	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経営学研究科　経営学専攻】

Ａ．一般入試

⑴　第１群（70点）

次の①又は②のいずれかを選択。ただし、英語を母語とする者は、②を選択。

①　英語（辞書貸与）

②　専門科目：経営学、経営情報学、商学、会計学のうち１科目を選択。

⑵　第２群（100点）

経営史、マーケティング論、国際経営論、経営組織論、経営戦略論、労務管理論、現代企業論、マーケティング・リサーチ論、経営データマイニング、データベース論、財務管理論、サプライチェーン・マネジメント論、ｅビジネス論、流通論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、証券論、保険論、産業論、会計学原理、会計監査論、原価計算論、租税法論、財務諸表論、経営分析論、管理会計論のうち、希望する指導教員のコースワーク科目に対応した試験科目１科目を選択。（P.25参照）

⑶　面接（30点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

Ｂ．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

経営学研究科　博士前期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
第　１　群	10：00～11：00	14：00～
第　２　群	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経営学研究科　経営学専攻】

⑴　第１群（70点）

次の①又は②のいずれかを選択。ただし、英語を母語とする者は、②を選択。

①　英語（辞書貸与）

②　専門科目：経営学、経営情報学、商学、会計学のうち１科目を選択。

⑵　第２群（100点）

経営史、マーケティング論、国際経営論、経営組織論、経営戦略論、労務管理論、現代企業論、マーケティング・リサーチ論、経営データマイニング、データベース論、財務管理論、サプライチェーン・マネジメント論、ｅビジネス論、流通論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、証券論、保険論、産業論、会計学原理、会計監査論、原価計算論、租税法論、財務諸表論、経営分析論、管理会計論のうち、希望する指導教員のコースワーク科目に対応した試験科目１科目を選択。（P.25参照）

⑶　面接（30点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

経営学研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
第　１　群	10：00～11：00	14：00～
第　２　群	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経営学研究科　経営学専攻】

⑴　第１群（70点）

次の①又は②のいずれかを選択。ただし、英語を母語とする者は、②を選択。

①　英語（辞書貸与）

②　専門科目：経営学、経営情報学、商学、会計学のうち１科目を選択。

⑵　第２群（100点）

経営史、マーケティング論、国際経営論、経営組織論、経営戦略論、労務管理論、現代企業論、マーケティング・リサーチ論、経営データマイニング、データベース論、財務管理論、サプライチェーン・マネジメント論、ｅビジネス論、流通論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、証券論、保険論、産業論、会計学原理、会計監査論、原価計算論、租税法論、財務諸表論、経営分析論、管理会計論のうち、希望する指導教員のコースワーク科目に対応した試験科目１科目を選択。（P.25参照）

⑶　面接（30点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

経営学研究科概要（授業科目・担当教員）

経営学専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
（経営学部門）			
経営史特殊講義	経営学演習	准教授	小野寺　香月
マーケティング論特殊講義	経営学演習	教授	三井　雄一
国際経営論特殊講義	経営学演習	教授	藤岡　豊
経営組織論特殊講義	経営学演習	教授	齋藤　靖
経営戦略論特殊講義	経営学演習	教授	工藤　秀雄
労務管理論特殊講義	経営学演習	准教授	平木　真朗
現代企業論特殊講義	経営学演習	教授	吉野　直人
（経営情報学部門）			
マーケティング・リサーチ論特殊講義	経営情報学演習	准教授	大沼　卓也
経営データマイニング特殊講義	経営情報学演習	教授	森保　洋
データベース論特殊講義	経営情報学演習	教授	史　一華
財務管理論特殊講義	経営情報学演習	教授	鄭　義哲
サプライチェーン・マネジメント論特殊講義	経営情報学演習	教授	王　暁華
eビジネス論特殊講義	経営情報学演習	教授	丸山　正博
（商学部門）			
流通論特殊講義	商学演習	教授	松田　温郎
国際ビジネス論特殊講義	商学演習	教授	藤川　昇悟
多国籍企業論特殊講義	商学演習	教授	王　忠毅
金融システム論特殊講義	商学演習	教授	西田　顕生
証券論特殊講義	商学演習	准教授	高山　浩二
保険論特殊講義	商学演習	教授	小川　浩昭
産業論特殊講義	商学演習	教授	戸田　順一郎
（会計学部門）			
会計学原理特殊講義	会計学演習	教授	工藤　栄一郎
会計監査論特殊講義	会計学演習	准教授	堀古　秀徳
原価計算論特殊講義	会計学演習	教授	小川　哲彦
租税法論特殊講義	会計学演習	教授	鈴木　一水
財務諸表論特殊講義	会計学演習	教授	髙橋　聡
管理会計論特殊講義	会計学演習	教授	丸田　起大
経営分析論特殊講義	会計学演習	准教授	原口　健太郎

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。
※指導教員は演習科目（「○○演習」）を担当する教員から選択すること。

大学院経営学研究科履修指導要領

博士前期課程

1．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。
3．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、専修科目の演習８単位及び専修科目の特殊講義２単位を必修とし、その他の特殊講義を20単位以上選択して、履修・修得しなければならない。ただし、20単位中の少なくとも６単位は、専修科目と同じ部門の科目から選択するものとする。
5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、専修科目の演習４単位及び専修科目の特殊講義２単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6．在学期限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

博士前期課程長期履修学生

1．学生は、３年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。
3．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、専修科目の演習８単位及び専修科目の特殊講義２単位を必修とし、その他の特殊講義を20単位以上選択して、履修・修得しなければならない。ただし、20単位中の少なくとも６単位は、専修科目と同じ部門の科目から選択するものとする。
5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、専修科目の演習４単位及び専修科目の特殊講義２単位を含む、合計24単位以上を修得していなければならない。
6．学生は、必ず１年次に専修科目の特殊講義２単位、２～３年次に専修科目の演習８単位（１年間４単位）を履修・修得しなければならない。
7．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

外国語学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【外国語学研究科　外国語学専攻】

〔博士前期課程〕

外国語学研究科博士前期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　外国語で書かれた研究論文や資料を読むことができる基礎的語学能力と論理的な思考能力および各学問分野における基礎知識・技能を備えている。

⑵　各学問分野の学術的課題への深い関心と幅広い視野から具体的に考察する姿勢、および研究目的の明確化を目指し、不断の努力によって研究能力獲得への強い意欲を持っている。

⑶　学んだ知識や研究成果を社会に還元し、実践に結びつける行動力を通して、多様性を重んじ、人々との対話に関心を持ち、国際社会において、生涯を通じて学び続けようとする意欲・態度がある。

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（飛び級進学、特別選考、早期卒業候補者の入学試験を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

外国語学研究科　博士前期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別選考は、面接のみ実施する）

筆　記　試　験		面　　接
専 門 科 目	10：00～11：30	13：00～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【外国語学研究科　外国語学専攻】

出願時に次の外部検定試験のスコア又は証明書を提出すること（特別選考を除く。日本語教育学を選択の場合は、英語のスコア又は証明書を提出すること）。

（英語）　TOEFL-iBT、TOEFL-ITP（ただし本学で受験したものに限る）、TOEIC、IELTS、英検（英検 S-CBT も含む）、国連英検

（フランス語）　DELF・DALF 又は実用フランス語技能検定試験

※海外在住が長く外部試験の受験経験がないなど特別の事情により証明書提出が困難な場合は、別途、英語能力を示す経歴書（様式は任意。A4用紙、１枚以内）を提出すること（詳細は、大学院事務室まで問い合わせること）。

Ａ．一般入試

⑴　専門科目（200点）

※専門科目は指導教員の専門分野の科目を選択すること（P.31参照）。

《グローバルコミュニケーション学プログラム》

コミュニケーション学

《言語科学プログラム》

英語学、フランス語学・フランス文学、日本語教育学のうち１科目を選択。

《文学文化プログラム》

英語文学、フランス語学・フランス文学のうち１科目を選択。

⑵　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

Ｂ．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

外国語学研究科　博士前期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
専 門 科 目	10：00～11：30	13：00～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【外国語学研究科　外国語学専攻】

出願時に次の外部検定試験のスコア又は証明書を提出すること（特別選考を除く。日本語教育学を選択の場合は、英語のスコア又は証明書を提出すること）。

（英語）　TOEFL-iBT、TOEFL-ITP（ただし本学で受験したものに限る）、TOEIC、IELTS、英検（英検 S-CBT も含む）、国連英検

（フランス語）　DELF・DALF 又は実用フランス語技能検定試験

※海外在住が長く外部試験の受験経験がないなど特別の事情により証明書提出が困難な場合は、別途、英語能力を示す経歴書（様式は任意。A4用紙、１枚以内）を提出すること（詳細は、大学院事務室まで問い合わせること）。

⑴　専門科目（200点）

※専門科目は指導教員の専門分野の科目を選択すること（P.31参照）。

《グローバルコミュニケーション学プログラム》

コミュニケーション学

《言語科学プログラム》

英語学、フランス語学・フランス文学、日本語教育学のうち１科目を選択。

《文学文化プログラム》

英語文学、フランス語学・フランス文学のうち１科目を選択。

⑵　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

外国語学研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
専 門 科 目	10：00～11：30	13：00～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【外国語学研究科　外国語学専攻】

出願時に次の外部検定試験のスコア又は証明書を提出すること（特別選考を除く。日本語教育学を選択の場合は、英語のスコア又は証明書を提出すること）。

（英語）　TOEFL-iBT、TOEFL-ITP（ただし本学で受験したものに限る）、TOEIC、IELTS、英検（英検 S-CBT も含む）、国連英検

（フランス語）　DELF・DALF 又は実用フランス語技能検定試験

※海外在住が長く外部試験の受験経験がないなど特別の事情により証明書提出が困難な場合は、別途、英語能力を示す経歴書（様式は任意。A4用紙、１枚以内）を提出すること（詳細は、大学院事務室まで問い合わせること）。

⑴　専門科目（200点）

※専門科目は指導教員の専門分野の科目を選択すること（P.31参照）。

《グローバルコミュニケーション学プログラム》

コミュニケーション学

《言語科学プログラム》

英語学、フランス語学・フランス文学、日本語教育学のうち１科目を選択。

《文学文化プログラム》

英語文学、フランス語学・フランス文学のうち１科目を選択。

⑵　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

指導教員の指定する受験科目（専門科目）は以下のとおり。

《グローバルコミュニケーション学プログラム》

専門科目	指導教員
コミュニケーション学	清宮　徹、山元　里美

《言語科学プログラム》

専門科目	指導教員
英語学	伊藤　彰浩、C.L. ドーハティ、中西　弘、谷川　晋一、C.S. ベノム
フランス語学・フランス文学	杉山　香織、ティエリー・トリュベール、ジャン＝リュック・アズラ
日本語教育学	横溝　紳一郎、山田　智久

《文学文化プログラム》

専門科目	指導教員
英語文学	加藤　洋介、一谷　智子、リチャード・ホドソン、河原　真也、三宅　敦子、石田　由希、ユスチナ W. カシャ、宮本　敬子、藤野　功一
フランス語学・フランス文学	和田　光昌、北垣　徹

外国語学研究科概要（授業科目・担当教員）

外国語学専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目			コースワーク科目	リサーチワーク科目	担当者	
共通科目		アカデミックスキルズ（オムニバス科目）	○		教授	C.L.ドーハティ
					准教授	塚本　崇
		研究方法論A（量的研究）	○		教授	杉山香織
		研究方法論B（質的研究）	○		教授	清宮　徹
		研究方法論C（文学文化研究）	○		教授	加藤洋介
		多文化共生社会論（オムニバス科目）	○		教授	北垣　徹
					教授	横溝紳一郎
		言語文化研究（オムニバス科目）	○		教授	ジャン=リュック・アズラ
					教授	宮本敬子
		文学と社会（オムニバス科目）	○		教授	和田光昌
					教授	一谷智子
専門科目	グローバルコミュニケーション学プログラム	コミュニケーション理論	○		准教授	神戸直樹
		対人コミュニケーション研究	○			未定
		組織コミュニケーション研究	○		教授	清宮　徹
		異文化コミュニケーション研究	○		准教授	K.バークレー
		メディアコミュニケーション研究	○		教授	D.L.オルソン
		コミュニケーション能力	○		准教授	K.バークレー
		リーダーシップと集団コミュニケーション	○		教授	清宮　徹
		対立と交渉	○		教授	清宮　徹
		応用コミュニケーション	○		教授	清宮　徹
		レトリック	○		教授	D.L.オルソン
		国際社会と地域	○		准教授	塚本　崇
		国際社会と平和	○		准教授	初見かおり
		国際社会とジェンダー	○		准教授	初見かおり

授業科目			コースワーク科目	リサーチワーク科目	担当者	
専門科目	言語科学プログラム	英語統語論・形態論	○		教授	谷川晋一
		英語意味論・語用論	○		教授	C. S. ベノム
		英語音声学・音韻論	○		教授	中西弘
		英語教育学研究	○		教授	横溝紳一郎
		英語教育学特論	○		教授	C.L.ドーハティ
		心理言語学	○		教授	中西弘
		辞書学（英語）	○			未定
		対照言語学特論	○		教授	谷川晋一
		フランス語言語学A	○		教授	ジャン=リュック・アズラ
		フランス語言語学B	○		教授	ジャン=リュック・アズラ
		フランス語教育工学A	○		教授	杉山香織
		フランス語教育工学B	○		教授	杉山香織
		フランス語音声学・音韻論A	○		教授	ジャン=リュック・アズラ
		フランス語音声学・音韻論B	○		教授	ジャン=リュック・アズラ
		フランス語教授法特論A	○		教授	ロランス・シュヴァリエ
		フランス語教授法特論B	○		教授	ロランス・シュヴァリエ
		日本語教育学	○		教授	横溝紳一郎
		日本語教育工学	○		教授	山田智久
	文学文化プログラム	文学理論	○		教授	加藤洋介
		イギリス近代文学特論	○		教授	リチャード・ホドソン
		イギリス文化研究	○		教授	河原真也
		アメリカ文学特論	○		教授	宮本敬子
		アメリカン・レトリック研究	○		教授	藤野功一
		英語圏文学特論	○		教授	藤野功一
		英語圏表象文化特論	○		准教授	石田由希
		英語圏地域研究（ヨーロッパ）	○		教授	河原真也
		世界文学研究	○		教授	一谷智子
		世界文学特論	○		教授	ユスチナ W. カシャ
		フランス語圏文学特論	○		教授	和田光昌
		フランス語圏演劇特論	○		教授	和田光昌
		フランス語圏小説特論A	○		准教授	安藤智子
		フランス語圏小説特論B	○		教授	和田光昌
		フランス社会思想史	○		教授	北垣徹
		フランス表象文化特論	○		教授	北垣徹

授業科目			コースワーク科目	リサーチワーク科目	担当者		
専門科目	研究指導	研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 特論演習Ⅰ 特論演習Ⅱ		○	■教授	D．L．オルソン	グローバルコミュニケーション学プログラム
					教授	清宮　徹	
					教授	山元里美	
					教授	伊藤彰浩	言語科学プログラム
					教授	C．L．ドーハティ	
					教授	中西　弘	
					教授	C．S．ベノム	
					教授	横溝紳一郎	
					教授	山田智久	
					教授	谷川晋一	
					教授	杉山香織	
					教授	ティエリー・トリュベール	
					教授	ジャン＝リュック・アズラ	
					教授	加藤洋介	文学文化プログラム
					教授	一谷智子	
					教授	リチャード・ホドソン	
					教授	河原真也	
					教授	三宅敦子	
					准教授	石田由希	
					■教授	ユスチナ W．カシャ	
					教授	宮本敬子	
					教授	藤野功一	
					教授	和田光昌	
					教授	北垣　徹	

※指導教員は P.31を参考に選択すること。
※■印の教員は2027年度は募集しない。
※オムニバス科目とは、１つの講義科目を複数名の教員が担当する科目（半期完結）です。
※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院外国語学研究科履修指導要領

博士前期課程

1．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専門科目のなかからプログラム一つを選択するものとする。
3．学生は、入学時に、選択したプログラムの演習担当教員一人を指導教員とする。学生は、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、共通科目から必修科目「アカデミックスキルズ」２単位、選択必修科目「研究方法論Ａ（量的研究）」「研究方法論Ｂ（質的研究）」「研究方法論Ｃ（文学文化研究）」から２単位以上修得のうえ、計４単位以上を修得しなければならない。また、専門科目の各プログラムの一つから12単位以上修得のうえ、「特論演習Ⅰ」及び「特論演習Ⅱ」の４単位を含む16単位以上を修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5．修士課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、自己の専門科目のプログラムの８単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に参入しない。

博士前期課程長期履修学生

1．学生は、３年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専門科目のなかからプログラム一つを選択するものとする。
3．学生は、入学時に、選択したプログラムの演習担当教員一人を指導教員とする。学生は、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、共通科目から必修科目「アカデミックスキルズ」２単位、選択必修科目「研究方法論Ａ（量的研究）」「研究方法論Ｂ（質的研究）」「研究方法論Ｃ（文学文化研究）」から２単位以上修得のうえ、計４単位以上を修得しなければならない。また、専門科目の各プログラムの一つから12単位以上修得のうえ、「特論演習Ⅰ」及び「特論演習Ⅱ」の４単位を含む16単位以上を修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5．修士課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、自己の専門科目のプログラムの８単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に参入しない。

経済学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【経済学研究科　経済学専攻】

〔博士前期課程〕

経済学研究科博士前期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な基礎学力及び専門分野における知識・技能

⑵　学術的課題への関心と研究能力獲得への意欲

⑶　生涯を通じて学び続けようとする学修への意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（飛び級進学、特別選考、早期卒業候補者の入学試験を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

経済学研究科　博士前期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別選考は、面接のみ実施する）

筆　記　試　験		面　接
外国語・専門科目	10：00～12：00	13：30～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経済学研究科　経済学専攻】

Ａ．一般入試

⑴　外国語（50点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専門科目（150点）

ミクロ・マクロ経済学、統計学、経済政策、経済史、世界経済論、国際経済学のうち１科目を選択。

⑶　面接（100点）：受験科目及び研究計画等についての口述試問

Ｂ．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員あるいは研究科長に連絡すること。上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（演習担当教員）の指定する専門科目を選択すること。（P.40、P.42参照）

経済学研究科　博士前期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
外国語・専門科目	10：00～12：00	13：30～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経済学研究科　経済学専攻】

⑴　外国語（英語、ドイツ語、フランス語のうち１か国語を選択。ただし、母語を除く。）（50点、辞書貸与）

⑵　専門科目（150点）

ミクロ・マクロ経済学、統計学、経済政策、経済史、世界経済論、国際経済学のうち１科目を選択。

⑶　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員あるいは研究科長に連絡すること。上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（演習担当教員）の指定する専門科目を選択すること。（P.40、P.42参照）

経済学研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
専 門 科 目	10：00～12：00	13：30～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経済学研究科　経済学専攻】

⑴　専門科目（200点）

ミクロ・マクロ経済学、統計学、経済政策、経済史、世界経済論、国際経済学のうち１科目を選択。

⑵　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員あるいは研究科長に連絡すること。上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（演習担当教員）の指定する専門科目を選択すること。（P.40、P.42参照）

経済学研究科概要（授業科目・担当教員）

経済学専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
ミクロ経済学 I,II	経済学演習	教授	平井秀明
マクロ経済学 I,II	経済学演習	教授	三宅伸治
統計学 I,II	経済学演習	教授	福井昭吾
経済政策 I,II	経済学演習	准教授	崔宗煥
日本経済史 I,II	経済学演習	教授	小野浩
世界経済論 I,II	経済学演習	教授	尹春志
国際経済学 I,II	経済学演習	准教授	亀井慶太
応用ミクロ経済学 I,II	経済学演習	准教授	深井大幹
応用マクロ経済学 I,II	経済学演習	准教授	市東亘
計量経済学 I,II	経済学演習	教授	瀧井貞行
経済思想史 I,II	経済学演習	教授	江里口拓
国際経済政策 I,II	経済学演習	准教授	角オリガ
西洋経済史 I,II	経済学演習	教授	花田洋一郎
労働経済学 I,II	経済学演習	教授	伊佐勝秀
環境経済学 I,II	経済学演習	教授	小出秀雄
経済地理学 I,II	経済学演習	教授	山村英司
比較経済制度論 I,II	経済学演習	教授	志田仁完
中国経済論 I,II			未定
アメリカ経済論 I,II	経済学演習	教授	立石剛
東南アジア経済論 I,II	経済学演習	教授	東茂樹
資源経済論 I,II	経済学演習	教授	河村朗
国際金融論 I,II	■経済学演習	教授	岩本武和
社会保障論 I,II	経済学演習	教授	熊谷成将
財政学 I,II			未定
金融論 I,II			未定
証券投資論 I,II	経済学演習	教授	丹波靖博
産業組織論 I,II	経済学演習	教授	加藤浩
国際経済開発論 I,II	経済学演習	准教授	加藤眞理子
外国語資料分析			未定

■印：2027年度は募集しない。

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

※指導教員は演習科目（「○○演習」）を担当する教員（■印を除く）から選択すること。

大学院経済学研究科履修指導要領

博士前期課程

１．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。

２．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

３．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

４．学生は、指導教員の演習８単位及び専修科目の講義科目４単位を必修とし、その他の講義科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。

５．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、指導教員の演習４単位及び専修科目の講義科目４単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。

６．在学期限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

博士前期課程長期履修学生

経済学研究科経済学専攻博士前期課程に長期履修制度を認められて入学した大学院生の各年次における履修単位は、次に掲げるとおりとする。

１．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

２．１年次　　専修科目の講義科目４単位を含めて12単位以下

３．２年次　　指導教員の演習を含めて16単位以下

４．３年次　　指導教員の演習を含めて４単位以上

５．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

なお、１年次と２年次のいずれかの年次において指導教員の演習と専修科目の講義科目を同時に履修することはできない。また、博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定１年前の学期末までに、24単位以上修得していなければならない。

経済学研究科　演習・研究指導担当教員連絡先

担　当　者	E-MAIL
伊　佐　勝　秀	k-isa<at>seinan-gu.ac.jp
岩　本　武　和	t-iwamoto<at>seinan-gu.ac.jp
江里口　　拓	eriguchi<at>seinan-gu.ac.jp
小　野　　浩	h-ono<at>seinan-gu.ac.jp
加　藤　　浩	h-kato<at>seinan-gu.ac.jp
加　藤　眞理子	m-kato<at>seinan-gu.ac.jp
亀　井　慶　太	k-kamei<at>seinan-gu.ac.jp
河　村　　朗	kawamura<at>seinan-gu.ac.jp
熊　谷　成　将	kumanari<at>seinan-gu.ac.jp
小　出　秀　雄	koide<at>seinan-gu.ac.jp
志　田　仁　完	y-shida<at>seinan-gu.ac.jp
市　東　　亘	shito<at>seinan-gu.ac.jp
角　オ　リ　ガ	o-strelchenko<at>seinan-gu.ac.jp
瀧　井　貞　行	takii<at>seinan-gu.ac.jp
★　立　石　　剛	tatetake<at>seinan-gu.ac.jp
丹　波　靖　博	y-tanba<at>seinan-gu.ac.jp
崔　　宗　煥	choi<at>seinan-gu.ac.jp
花　田　洋一郎	hanada<at>seinan-gu.ac.jp
東　　茂　樹	higashis<at>seinan-gu.ac.jp
平　井　秀　明	hirai<at>seinan-gu.ac.jp
深　井　大　幹	h-fukai<at>seinan-gu.ac.jp
福　井　昭　吾	sfukui<at>seinan-gu.ac.jp
三　宅　伸　治	smiyake<at>seinan-gu.ac.jp
山　村　英　司	yamaei<at>seinan-gu.ac.jp
尹　　春　志	c-yun<at>seinan-gu.ac.jp

★…経済学研究科長
※メール送信の際は、<at> を@に変えて送信してください。

神学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【神学研究科　神学専攻】

〔博士前期課程〕

神学研究科博士前期課は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、専攻する研究分野を主体的に学修することができる基盤的な素養及び適性を備えている者の入学を求める。神学研究科の学位授与の方針を踏まえ、本学の建学の精神を理解する以下のような者の入学を受け入れる。

⑴　キリスト教界において指導的な役割を果たすことを明確な目標に置く者、および世界の精神文化を学び自らもその形成に参与することを志す者

⑵「神学」を学び、研究するために必要な基本的素養（語学、専攻・専門知識）を有する者

⑶　キリスト教的な倫理を学び、またそれを実践することに対する意欲のある者

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（飛び級進学、特別選考、早期卒業候補者の入学試験を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

神学研究科　博士前期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別選考は、面接のみ実施する）

筆　記　試　験		面　接
外　国　語	10：00～11：00	14：30～
専修・専門科目	11：30～13：30	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【神学研究科　神学専攻】

Ａ．一般入試

⑴　外国語（70点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専修・専門科目（論文：専修科目100点・専門科目80点）

旧約学、新約学、教理史、バプテスト史、組織神学、教会形成、牧会心理学のうち２科目を選択。ただし、１科目は専修希望科目（演習のある科目）とすること。

⑶　面接（50点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　本学神学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。（P.47参照）

Ｂ．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

神学研究科　博士前期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
小論文又は外国語	10：00～11：00	14：30～
専　修　科　目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【神学研究科　神学専攻】

⑴　小論文又は外国語（80点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専修科目（論文：120点）

旧約学、教理史、バプテスト史、組織神学、教会形成、牧会心理学のうち専修希望科目（演習のある科目）１科目を選択。

⑶　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　本学神学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。（P.47参照）

神学研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
外　国　語	10：00～11：00	14：30～
専 修 科 目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【神学研究科　神学専攻】

⑴　外国語（100点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専修科目（論文：100点）

旧約学、教理史、バプテスト史、組織神学、教会形成、牧会心理学のうち専修希望科目（演習のある科目）１科目を選択。

⑶　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　本学神学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。（P.47参照）

神学研究科概要（授業科目・担当教員）

神学専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目			担当者	
コースワーク科目		リサーチワーク科目		
基礎科目	キリスト教神学特論（オムニバス科目）		教授	須藤伊知郎
			教授	濱野道雄
			教授	才藤千津子
			教授	黄南徳
			教授	日原広志
			教授	松岡正樹
			准教授	G.ロドリゲスプラセンシア
			非常勤	藤方玲衣
	神学研究方法論（オムニバス科目）		教授	須藤伊知郎
			教授	濱野道雄
			教授	才藤千津子
			教授	黄南徳
			教授	日原広志
			教授	松岡正樹
			准教授	G.ロドリゲスプラセンシア
			非常勤	藤方玲衣
展開科目・特殊研究	旧約学特論Ⅰ	神学演習	教授	日原広志
	旧約学特論Ⅱ			
	新約学特論Ⅰ	■神学演習	教授	須藤伊知郎
	新約学特論Ⅱ			
	教理史特論Ⅰ	神学演習	准教授	G.ロドリゲスプラセンシア
	教理史特論Ⅱ			
	バプテスト史特論Ⅰ	神学演習	教授	松岡正樹
	バプテスト史特論Ⅱ			
	組織神学特論Ⅰ	神学演習	教授	黄南徳
	組織神学特論Ⅱ			
	実践神学特論Ⅰ	神学演習	教授	濱野道雄
	実践神学特論Ⅱ			
	教会形成特論Ⅰ	神学演習	教授	濱野道雄
	教会形成特論Ⅱ			
	説教学特論		教授	濱野道雄
	キリスト教教育学特論Ⅰ		非常勤	野口真
	キリスト教教育学特論Ⅱ			
	牧会心理学特論Ⅰ	◎神学演習	教授	才藤千津子
	牧会心理学特論Ⅱ			
	キリスト教音楽特論Ⅰ		非常勤	麦野達一
	キリスト教音楽特論Ⅱ			
実習科目	キリスト教神学実習（オムニバス科目）		教授	濱野道雄
			非常勤	谷山恵一
	臨床牧会実習		非常勤	松見享子

■印：2027年度は募集しない。
◎印：長期履修学生は募集しない。
※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。
※指導教員は演習科目（「○○演習」）を担当する教員（■印を除く）から選択すること。

◆　本学神学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。

神学研究科長の連絡先　研究室（TEL）092-823-4246
（須藤　伊知郎）　E-mail：sudo<at>seinan-gu.ac.jp
※メール送信の際は、<at> を@に変えて送信してください。

大学院神学研究科履修指導要領

博士前期課程

1．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に展開科目の中から専修科目１科目を選択するものとする。
3．学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、指導教員の特殊研究(演習)８単位、基礎科目４単位を必修とし、その他の展開科目又は実習科目から18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。ただし、将来、日本バプテスト連盟の教職として働くことを希望する者(現職の者も含む)は、キリスト教神学実習又は臨床牧会実習の内から実習科目２単位並びに教会形成特論及び説教学特論を必ず履修・修得しなければならない。
5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(演習)４単位及び基礎科目４単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。
6．在学期限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

博士前期課程長期履修学生

1．学生は、３年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に展開科目の中から専修科目１科目を選択するものとする。
3．学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、指導教員の特殊研究(演習)８単位、基礎科目４単位及びキリスト教神学実習又は臨床牧会実習の内から実習科目２単位を必修とし、その他の展開科目を16単位以上選択して、履修・修得しなければならない。前述の学生のうち、将来、日本バプテスト連盟の教職として働くことを希望する者(現職の者も含む)は、教会形成特論及び説教学特論を必ず履修・修得しなければならない。
5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、指導教員の特殊研究(演習)４単位及び基礎科目４単位を含む、合計24単位以上を修得していなければならない。
6．学生は、必ず１～２年次に基礎科目４単位と２～３年次に指導教員の特殊研究(演習)８単位(１年間４単位)を履修・修得しなければならない。
7．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

人間科学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【人間科学研究科　人間科学専攻】

〔博士前期課程〕

人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な人間科学全般、および各専門分野（教育学、社会福祉学、心理学）の基礎学力及び専門分野における知識・技能、適性、倫理観

⑵　学術的課題への関心と研究能力獲得への意欲

⑶　生涯を通じて学び続けようとする意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（特別選考を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

【人間科学研究科　臨床心理学専攻】

〔修士課程〕

人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、意識等を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な基礎学力及び専門分野についての知識・技能

⑵　学術的課題への関心と基礎的な研究能力

⑶　心理臨床の専門的職業人として支援を行うことへの強い関心と意欲、倫理意識

⑷　社会人としての常識、社会的スキル、対人関係能力（良好な人間関係を築き保つ能力）

⑸　大学院在学中だけでなく、修了後も主体的に学び、社会に貢献し続けようとする態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（特別選考を含む）

⑵　社会人入学試験

人間科学研究科　博士前期課程・修士課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別選考は、面接のみ実施する）

人間科学研究科人間科学専攻

筆　記　試　験		面　　接
専 門 科 目	11：30～13：00	14：00～

人間科学研究科臨床心理学専攻

筆　記　試　験		面　　接
専 門 科 目	10：00～11：30	13：00～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【人間科学研究科】

【人間科学専攻】

Ａ．一般入試

⑴　英語〔外部試験〕（70点）

出願締切日から遡って2年以内に受験した外部の英語検定・資格試験スコア等の証明書原本を提出。成績は70点満点の点数に換算して評価する。基準点は設けない。

■対象となる英語検定・資格試験

① TOEFL

② IELTS

③英検（英検 S-CBT を含む）

④国連英検

⑤ TOEFL-ITP

⑵　専門科目（80点）

教育学、社会福祉学、心理学のうち１科目を選択。

※上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（演習担当教員）の専門科目を選択すること。（PP.56-58参照）

⑶　面接（150点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について６分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

Ｂ．特別選考（春期入試のみ実施）

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について６分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

Ｃ．学部・修士５年一貫制度特別選考（春期入試のみ実施）

面接：提出された卒業論文及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について６分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配布又は提示してよい。）

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡すること。（P.58参照）

【臨床心理学専攻】

Ａ．一般入試

⑴　英語〔外部試験〕（80点）

出願締切日から遡って2年以内に受験した外部の英語力検定試験スコア等の証明書原本を提出。成績は80点満点の点数に換算して評価する。基準点は設けない。

■対象となる英語力検定試験

① TOEIC（TOEIC-IP を除く）

② TOEFL

③ TOEFL-ITP

⑵　専門科目（100点）

臨床心理学（心理学概論を含む）

⑶　面接（120点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について５分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

Ｂ．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について５分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

人間科学研究科　博士前期課程・修士課程(社会人入試)

試験日及び試験時間

(1) 試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日(土)

【春期入試】：2027年２月20日(土)

(2) 試 験 時 間

人間科学研究科人間科学専攻

筆　記　試　験		面　接
小論文又は英語(注)	10：00～11：00	14：00～
専　門　科　目	11：30～13：00	

(注)筆記試験で英語を選択した場合は、外部試験のスコアを利用しますので筆記試験は行いません。

人間科学研究科臨床心理学専攻

筆　記　試　験		面　接
専　門　科　目	10：00～11：30	13：00～

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【人間科学研究科】

【人間科学専攻】

(1) 小論文又は英語(70点)

英語を選択する場合

出願締切日から遡って2年以内に受験した外部の英語検定・資格試験スコア等の証明書原本を提出。成績は70点満点の点数に換算して評価する。基準点は設けない。

■対象となる英語検定・資格試験

① TOEFL

② IELTS

③英検(英検 S-CBT を含む)

④国連英検

⑤ TOEFL-ITP

(2) 専門科目(80点)

教育学、社会福祉学、心理学のうち１科目を選択。

※上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員(演習担当教員)の専門科目を選択すること。(PP.56-58参照)

⑶　面接（150点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について６分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡すること。（P.58参照）

【臨床心理学専攻】

⑴　英語〔外部試験〕（80点）

出願締切日から遡って2年以内に受験した外部の英語力検定試験スコア等の証明書原本を提出。成績は80点満点の点数に換算して評価する。基準点は設けない。

■対象となる英語力検定試験

① TOEIC（TOEIC-IP を除く）

② TOEFL

③ TOEFL-ITP

⑵　専門科目（100点）

臨床心理学（心理学概論を含む）

⑶　面接（120点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について５分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

人間科学研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

(1) 試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

(2) 試 験 時 間

人間科学研究科人間科学専攻

筆　記　試　験		面　接
小論文又は英語（注）	10：00～11：00	14：00～
専 門 科 目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

（注）筆記試験で英語を選択した場合は、外部試験のスコアを利用しますので筆記試験は行いません。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【人間科学研究科】

【人間科学専攻】

(1) 小論文又は英語（70点）※英語が母語の者は、小論文とする。

英語を選択する場合

出願締切日から遡って２年以内に受験した外部の英語検定・資格試験スコア等の証明書原本を提出。成績は70点満点の点数に換算して評価する。基準点は設けない。

■対象となる英語検定・資格試験

① TOEFL

② IELTS

③英検（英検 S-CBT を含む）

④国連英検

⑤ TOEFL-ITP

(2) 筆記試験（専門科目：80点）

教育学、社会福祉学、心理学のうち１科目を選択。

※上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（演習担当教員）の専門科目を選択すること。（PP.56-58参照）

⑶　面接（150点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

※受験者は、大学での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について６分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡すること。（P.58参照）

人間科学研究科概要（授業科目・担当教員）

人間科学専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目								担当者	
		コースワーク科目	教員免許			リサーチワーク科目			
			幼	小	高				
基礎科目	必修	人間科学特論Ⅰ（オムニバス科目）						教授	網本貴一
								教授	柳澤さおり
								教授	山本佳代子
		人間科学特論Ⅱ（オムニバス科目）	○	○	○			教授	藤永豪
								教授	田中康雄
								准教授	分部利紘
		人間科学研究法特論（オムニバス科目）						教授	田原直美
								教授	雪丸武彦
								准教授	倉光晃子
展開科目	教育学	幼児教育学特論（児童との接続期含む）	○	○		人間科学演習		教授	門田理世
		乳幼児理解と発達特論	○					教授	鹿島なつめ
		教育学特論（オムニバス科目）	○	○	○			教授	山本孝司
								教授	田中理絵
		教育行政学特論	○	○	○	人間科学演習		教授	雪丸武彦
		教育哲学特論	○	○	○	人間科学演習		教授	山本孝司
		教育社会学特論	○	○	○	人間科学演習		教授	田中理絵
		比較教育学特論（オムニバス科目）	○	○	○			教授	門田理世
								非常勤	田熊美保
		障害児教育学特論	○	○	○	人間科学演習		准教授	倉光晃子
		生涯学習特論	○	○	○			非常勤	恒吉紀寿
		保育内容特論（オムニバス科目）	○					非常勤	野口隆子
								非常勤	箕輪潤子
		教育方法学特論	○	○	○			非常勤	田代裕一
		カリキュラム・マネジメント特論	○	○	○	人間科学演習		教授	渡邉均
		発育・健康特論	○	○		人間科学演習		教授	秋武寛
		ことばの発達特論	○	○				准教授	原田大樹
		子どもと生活特論	○	○	○	人間科学演習		教授	岡田みゆき
		社会科教育学特論		○		人間科学演習		教授	川上具美
		探究活動特論（ICT含む）	○	○	○	人間科学演習		教授	網本貴一
		生物学特論		○		人間科学演習		教授	山根明弘

授業科目								担当者	
		コースワーク科目	教員免許			リサーチワーク科目			
			幼	小	高				
展開科目	教育学	地理学特論		○		人間科学演習		教授	藤永　豪
		物理学特論		○		人間科学演習		教授	塩野正明
		音楽科教育学特論		○		人間科学演習		教授	渡邉　均
		美術学特論		○		人間科学演習		教授	黒木重雄
		幼児・児童教育実践特論	○	○				非常勤	吉田ゆり
	社会福祉学	社会福祉学特論			○	人間科学演習		教授	倉田康路
		社会保障特論			○	人間科学演習		教授	河谷はるみ
		子ども家庭福祉特論	○	○	○			教授	山本佳代子
		児童福祉学特論	○	○	○			未定	
		障害者福祉特論	○	○	○	人間科学演習		准教授	倉光晃子
		高齢者福祉特論			○	人間科学演習		教授	倉田康路
		地域福祉実践・計画特論			○	人間科学演習		教授	萩沢友一
		社会福祉支援特論			○			非常勤	坂本毅啓
		精神医学特論			○			非常勤	矢崎直人
		健康科学福祉特論			○			教授	山崎先也
		福祉組織マネジメント特論			○	人間科学演習		教授	田中康雄
		医療福祉特論						教授	山田美保
		子どもソーシャルワーク特論						准教授	栄留里美
	心理学	発達心理学特論	○	○	○			教授	井上久美子
		認知心理学特論A				■	人間科学演習	教授	中村奈良江
		認知心理学特論B				人間科学演習		教授	安藤花恵
		教授学習心理学特論	○	○	○	人間科学演習		教授	松尾　剛
		社会心理学特論				人間科学演習		教授	柳澤さおり
		消費者行動心理学特論				人間科学演習		准教授	分部利紘
		学校カウンセリング特論	○	○	○			非常勤	黒山竜太
		職業カウンセリング特論	○	○	○			教授	小川邦治
		産業組織心理学特論				人間科学演習		教授	田原直美
		障害者心理学特論	○	○	○			教授	花田利郎

■印：2027年度は募集しない。
※指導教員は演習科目（「○○演習」）を担当する教員（■印を除く）から選択すること。
※オムニバス科目とは、1つの講義科目を複数名の教員が担当する科目（半期完結）です。
※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

人間科学専攻　演習・研究指導担当教員専門科目及び連絡先

専門科目	担　当　者	E-MAIL
教育学	門　田　理　世	riyo<at>seinan-gu.ac.jp
	雪　丸　武　彦	t-yukimaru<at>seinan-gu.ac.jp
	山　本　孝　司	tyamamo<at>seinan-gu.ac.jp
	田　中　理　絵	r-tnk<at>seinan-gu.ac.jp
	渡　邊　　均	h-watana<at>seinan-gu.ac.jp
	秋　武　　寛	h-akitake<at>seinan-gu.ac.jp
	岡　田　みゆき	m-okada<at>seinan-gu.ac.jp
	川　上　具　美	k-tomomi<at>seinan-gu.ac.jp
	網　本　貴　一	k-amimoto<at>seinan-gu.ac.jp
	山　根　明　弘	a-yamane<at>seinan-gu.ac.jp
	藤　永　　豪	fuji0503<at>seinan-gu.ac.jp
	塩　野　正　明	m-shiono<at>seinan-gu.ac.jp
	黒　木　重　雄	s-kuroki<at>seinan-gu.ac.jp
社会福祉学	倉　田　康　路	y-kurata<at>seinan-gu.ac.jp
	河　谷　はるみ	k-harumi<at>seinan-gu.ac.jp
	倉　光　晃　子	a-kurami<at>seinan-gu.ac.jp
	萩　沢　友　一	hagisawa<at>seinan-gu.ac.jp
	田　中　康　雄	ys-tanaka<at>seinan-gu.ac.jp
心理学	安　藤　花　恵	h-ando<at>seinan-gu.ac.jp
	松　尾　　剛	go-matsuo<at>seinan-gu.ac.jp
	柳　澤　さおり	yana<at>seinan-gu.ac.jp
	分　部　利　紘	wakebe<at>seinan-gu.ac.jp
	田　原　直　美	naomi<at>seinan-gu.ac.jp

※受験希望者は願書購入前に希望する指導教員に連絡すること。
※メールを送信する場合は、<at> を@に変えて送信してください。
※受験科目（専門科目）は希望する指導教員の専門科目を選択すること。

大学院人間科学研究科人間科学専攻履修指導要領

博士前期課程

1．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。

2．学生は、入学時に専修科目（研究テーマに則した科目）を展開科目の中から１科目選択するものとする。

3．学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。また、密度の高い研究指導を行うために、補助指導教員をおくことができる。

4．学生は、指導教員の「人間科学演習」８単位及び基礎科目「人間科学特論Ⅰ」「人間科学特論Ⅱ」４単位を必修とし、その他の展開科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。

5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、指導教員の「人間科学演習」４単位を含む、合計16単位以上を修得していなければならない。

6．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

博士前期課程長期履修学生

1．学生は、３年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。

2．学生は、入学時に専修科目（研究テーマに則した科目）を展開科目の中から１科目選択するものとする。

3．学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。また、密度の高い研究指導を行うために、補助指導教員をおくことができる。

4．学生は、指導教員の「人間科学演習」８単位及び基礎科目「人間科学特論Ⅰ」「人間科学特論Ⅱ」４単位を必修とし、その他の展開科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。

5．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、指導教員の「人間科学演習」４単位及び基礎科目４単位を含む、合計24単位以上を修得していなければならない。

6．学生は原則として２～３年次に指導教員の特殊研究（演習）８単位（１年間４単位）を履修・修得しなければならない。

7．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

博士前期課程(学部・修士５年一貫制度用)

１．学生は、１年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。

２．学生は、入学時に専修科目(研究テーマに則した科目)を展開科目の中から１科目選択するものとする。

３．学生は、選択した専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。また、密度の高い研究指導を行うために、補助指導教員をおくことができる。

４．学生は、指導教員の「人間科学演習」４単位、指導教員が推奨する専門科目４単位及び基礎科目「人間科学特論Ⅰ」「人間科学特論Ⅱ」４単位を必修とし、その他の展開科目を18単位以上選択して、履修・修得しなければならない。

５．学生は、１年で修了できない場合は、指導教員の「人間科学演習」は８単位まで履修することができる。

６．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

人間科学研究科概要（授業科目・担当教員）

臨床心理学専攻　修士課程（修業年限２年）　※長期履修制度はありません。

		授業科目	コースワーク科目	リサーチワーク科目	担当者	
基礎科目	必修	人間科学特論Ⅰ（オムニバス形式）	○		教授	網本貴一
					教授	柳澤さおり
					教授	山本佳代子
		人間科学特論Ⅱ（オムニバス形式）	○		教授	藤永豪
					教授	田中康雄
					准教授	分部利紘
展開科目	必修	臨床心理学特論Ⅰ	○		教授	小川邦治
		臨床心理学特論Ⅱ	○		教授	花田利郎
		臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）	○		教授	浦田英範
		臨床心理面接特論Ⅱ	○		教授	押江隆
		臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	○		教授	井上久美子
		臨床心理査定演習Ⅱ	○		教授	花田利郎
		臨床心理基礎実習	○		教授	花田利郎
					非常勤	花田日登美
					非常勤	本田由布子
					非常勤	福永聡子
		臨床心理実習ⅠＡ（心理実践実習）	○		教授	井上久美子
					教授	押江隆
		臨床心理実習ⅠＢ（心理実践実習）	○		教授	浦田英範
					教授	押江隆
					非常勤	渡邉真奈美
					非常勤	調恵子
		臨床心理実習Ⅱ	○		教授	浦田英範
					教授	押江隆
					非常勤	渡邉真奈美
					非常勤	調恵子
		臨床心理実習Ⅲ（心理実践実習）	○		教授	花田利郎
					教授	浦田英範
					教授	井上久美子
					教授	小川邦治
					教授	押江隆
					教授	鹿島なつめ
		臨床心理実習Ⅳ（心理実践実習）	○		教授	花田利郎
					教授	浦田英範
					教授	井上久美子
					教授	小川邦治
					教授	押江隆
					教授	鹿島なつめ

	授業科目		コースワーク科目	リサーチワーク科目	担当者	
展開科目	必修	臨床心理実習Ⅴ（心理実践実習）	○		教授	花田利郎
					教授	浦田英範
					教授	井上久美子
					教授	小川邦治
					教授	押江隆
					教授	鹿島なつめ
	A群	臨床心理学研究法特論	○		非常勤	税田慶昭
		心理統計法特論	○		教授	安藤花恵
	B群	発達心理学特論 （福祉分野に関する理論と支援の展開）	○		教授	井上久美子
		認知心理学特論	○		教授	中村奈良江
	C群	社会心理学特論	○		教授	柳澤さおり
		家族心理学特論 （家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践）	○		非常勤	徳田智代
		犯罪心理学特論 （司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	○		非常勤	宮田和佳
		臨床心理関連行政論	○		非常勤	髙橋幸市
	D群	精神医学特論 （保健医療分野に関する理論と支援の展開）	○		非常勤	矢崎直人
		老年心理学特論 （福祉分野に関する理論と支援の展開）	○		非常勤	久桃子
		障害児者心理学特論 （福祉分野に関する理論と支援の展開）	○		教授	花田利郎
	E群	投映法特論	○		教授	浦田英範
		グループ・アプローチ特論	○		教授	井上久美子
	F群	学校臨床心理学特論 （教育分野に関する理論と支援の展開）	○		教授	鹿島なつめ
		産業臨床心理学特論 （産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	○		教授	小川邦治
		健康心理学特論 （心の健康教育に関する理論と実践）	○		非常勤	岡村尚昌
特殊研究	必修	臨床心理学演習		○	教授	浦田英範
					教授	柳澤さおり
					教授	花田利郎
					教授	井上久美子
					教授	小川邦治
					教授	鹿島なつめ
					教授	押江隆

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院人間科学研究科臨床心理学専攻履修指導要領

修士課程

1．学生は、２年以上在学して、学則において定められた授業科目を48単位以上修得し、かつ修士論文を提出し、審査に合格すること。

2．学生は、入学時に自己の指導教員を定め、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

3．学生は、指導教員の特殊研究（臨床心理学演習）８単位、基礎科目（人間科学特論Ⅰ）２単位、展開科目の必修科目26単位、及び展開科目のＡ～Ｆの各群から２単位以上（計12単位以上）選択して、履修・修得しなければならない。

4．修士課程の学位論文を提出しようとする者は、課程修了予定の１年前の学期末までに、指導教員の特殊研究（臨床心理学演習）４単位を含む、合計22単位以上を修得していなければならない。

5．在学期限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学期限に算入しない。

国際文化研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【国際文化研究科　国際文化専攻】

〔博士前期課程〕

国際文化研究科博士前期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な基礎学力及び専門分野における知識・技能を身に付けている者

⑵　グローバルな問題意識を持ち、国際社会での活躍を見据えた研究意欲を持つ者

⑶　生涯を通じて学び続けようとする意欲を身に付けている者

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験（飛び級進学、特別選考を含む）

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

国際文化研究科　博士前期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間（特別選考は、面接のみ実施する）

筆　記　試　験		面　接
文 献 読 解	10：00～11：00	14：00～
専修・専門科目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【国際文化研究科　国際文化専攻】

Ａ．一般入試

⑴　文献読解（90点、辞書貸与）

英語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、タイ語、漢文、古文書のうち１つを選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専修・専門科目（専修希望科目100点・その他の専門科目60点）

日本文化論、日本文化史論、東南アジア社会文化論、東アジア民族社会論、考古学方法論、日本近世近代社会論、中国民族文化論、近現代中国歴史文化論、現代哲学、欧米思想論、ヨーロッパ・地中海文化史、イタリア・地中海文化論、ドイツ文化論、古代・中世キリスト教文化論、美学・芸術学、表象文化論、表象メディア論、造形文化論、近代アメリカ論、アメリカ社会文化論、文化人類学方法論、キリスト教思想論のうち２科目を選択。ただし、１科目は専修希望科目とすること。

⑶　面接（50点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　本学国際文化学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に国際文化研究科長へ連絡すること。（P.69参照）

Ｂ．特別選考

面接：提出された小論文及び研究計画等についての口述試問

国際文化研究科　博士前期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

(1) 試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

(2) 試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
小論文又は文献読解	10：00～11：00	14：00～
専　修　科　目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【国際文化研究科　国際文化専攻】

(1) 小論文又は文献読解（100点、辞書貸与）

英語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、タイ語、漢文、古文書のうち１つを選択。（ただし、母語を除く。）

(2) 専修科目（100点）

日本文化論、日本文化史論、東アジア民族社会論、考古学方法論、日本近世近代社会論、中国民族文化論、現代哲学、欧米思想論、イタリア・地中海文化論、ドイツ文化論、古代・中世キリスト教文化論、美学・芸術学、表象文化論、表象メディア論、造形文化論、アメリカ社会文化論、文化人類学方法論、キリスト教思想論のうち専修希望科目１科目を選択。

(3) 面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆ 本学国際文化学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に国際文化研究科長へ連絡すること。（P.69参照）

国際文化研究科　博士前期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日

【秋期入試】：2026年９月５日（土）（日本国内居住者のみ）

【春期入試】：2027年２月20日（土）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		面　接
文 献 読 解	10：00～11：00	14：00～
専 修 科 目	11：30～13：00	

※面接開始時間は、変更することがあります。

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【国際文化研究科　国際文化専攻】

⑴　文献読解（100点、辞書貸与）

英語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、日本語、イタリア語、タイ語、古文書のうち１つを選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専修科目（100点）

日本文化論、日本文化史論、東アジア民族社会論、考古学方法論、日本近世近代社会論、中国民族文化論、現代哲学、欧米思想論、イタリア・地中海文化論、ドイツ文化論、古代・中世キリスト教文化論、美学・芸術学、表象文化論、表象メディア論、造形文化論、アメリカ社会文化論、文化人類学方法論、キリスト教思想論のうち専修希望科目１科目を選択。

⑶　面接（100点）

受験科目及び研究計画等についての口述試問

◆　本学国際文化学部以外の学部を卒業又は卒業見込みの受験希望者は、出願前に国際文化研究科長へ連絡すること。（P.69参照）

国際文化研究科概要（授業科目・担当教員）

国際文化専攻　博士前期課程（修業年限２年、長期履修学生制度は３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
（アジア文化専修部門）			
日本文化論特殊講義A,B	日本文化論演習	教授	西村将洋
	アジア社会文化論研究実習		
日本文化史論特殊講義A,B	日本文化史論演習	教授	尹　芝惠
	アジア社会文化論研究実習		
東南アジア社会文化論特殊講義A,B	■東南アジア社会文化論演習	教授	片山隆裕
	■アジア社会文化論研究実習		
東アジア民族社会論特殊講義A,B	東アジア民族社会論演習	教授	韓　景旭
	アジア社会文化論研究実習		
考古学方法論特殊講義A,B	考古学方法論演習	教授	伊藤慎二
	アジア社会文化論研究実習		
日本近世近代社会論特殊講義A,B	◎日本近世近代社会論演習	教授	宮崎克則
	◎アジア社会文化論研究実習		
中国民族文化論特殊講義A,B	中国民族文化論演習	教授	金縄初美
	アジア社会文化論研究実習		
近現代中国歴史文化論特殊講義A,B	■近現代中国歴史文化論演習	准教授	梅村　卓
	■アジア社会文化論研究実習		
（欧米文化専修部門）			
近現代思想論特殊講義A,B	■近現代思想論演習	教授	今井尚生
	■欧米社会文化論研究実習		
現代哲学特殊講義A,B	現代哲学演習	准教授	藤田公二郎
	欧米社会文化論研究実習		
欧米思想論特殊講義A,B	欧米思想論演習	准教授	大坪哲也
	欧米社会文化論研究実習		
ヨーロッパ・地中海文化史特殊講義A,B	ヨーロッパ・地中海文化史演習	准教授	押尾高志
	欧米社会文化論研究実習		
イタリア・地中海文化論特殊講義A,B	イタリア・地中海文化論演習	准教授	山田　順
	欧米社会文化論研究実習		
ドイツ文化論特殊講義A,B	ドイツ文化論演習	准教授	二藤拓人
	欧米社会文化論研究実習		
古代・中世キリスト教文化論特殊講義A,B	古代・中世キリスト教文化論演習	教授	西脇　純
	欧米社会文化論研究実習		

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
美学・芸術学特殊講義A,B	美学・芸術学演習	教授	柿木伸之
	欧米社会文化論研究実習		
表象文化論特殊講義A,B	表象文化論演習	教授	松原知生
	欧米社会文化論研究実習		
表象メディア論特殊講義A,B	表象メディア論演習	教授	栗原詩子
	欧米社会文化論研究実習		
造形文化論特殊講義A,B	造形文化論演習	准教授	柳澤史明
	欧米社会文化論研究実習		
近代アメリカ論特殊講義A,B	■近代アメリカ論演習	准教授	朝立康太郎
	■欧米社会文化論研究実習		
アメリカ社会文化論特殊講義A,B	アメリカ社会文化論演習	准教授	大原関一浩
	欧米社会文化論研究実習		
文化人類学方法論特殊講義A,B	文化人類学方法論演習	准教授	伊東未来
	欧米社会文化論研究実習		
キリスト教思想論特殊講義A,B	キリスト教思想論演習	教授	宮平望
	欧米社会文化論研究実習		

■印：2027年度は募集しない。
◎印：長期履修学生は募集しない。
※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。
※指導教員は演習科目（「○○演習」）を担当する教員（■印を除く）から選択すること。

国際文化研究科長の連絡先　研究室（TEL）092-823-4341
（柿木　伸之）　E-mail：nobuyuki_kakigi<at>seinan-gu.ac.jp
※メール送信の際は、<at> を@に変えて送信してください。

大学院国際文化研究科履修指導要領

博士前期課程

1．学生は、２年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専修部門一つを選択するものとする。
3．学生は、入学時に、それぞれの専修部門の演習担当教員一人を指導教員として選び、自己の専修科目とする。学生は、授業の選択、研究実習、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生はそれぞれの専修部門から、指導教員の演習８単位及び特殊講義２単位以上を含む、16単位を必ず修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5．「アジア社会文化論研究実習」及び「欧米社会文化論研究実習」は、指導教員の指導のもとに行われた学生のフィールド・ワークや国外研修などを評価するものであり、その実施要領は別に定める。
6．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、自己の専修部門の８単位を含む、合計16単位以上を修得しなければならない。
7．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

博士前期課程長期履修学生

1．学生は、３年以上在学し、30単位以上の単位を修得しなければならない。ただし、大学院学則第15条第１項ただし書から第２項に規定する８単位以内の単位を30単位のうちに含めることができる。
2．学生は、入学時に専修部門一つを選択するものとする。
3．学生は、所定の時期までに、それぞれの専修部門の演習担当教員一人を指導教員として選び、自己の専修科目とする。学生は、授業の選択、研究実習、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。
4．学生は、それぞれの専修部門から、指導教員の演習８単位及び特殊講義２単位以上を含む16単位を必ず修得しなければならない。それ以外はすべての開講科目から選択履修することができる。
5．「アジア社会文化論研究実習」及び「欧米社会文化論研究実習」は、指導教員の指導のもとに行われた学生のフィールド・ワークや国外研修を評価するものであり、その実施要領は別に定める。
6．博士前期課程の学位論文を提出しようとする者は、原則として、課程修了予定の１年前の学期末までに、自己の専修部門の８単位を含む、合計24単位以上を修得しなければならない。
7．学生は必ず２年次までに指導教員の特殊講義２単位以上、２～３年次に指導教員の演習８単位を履修・修得しなければならない。
8．在学年限の最長は、４年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

博 士 後 期 課 程
（一 般 入 試）
（社 会 人 入 試）
（外国人等入試）

法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻
外国語学研究科	外 国 語 学 専 攻
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻
神 学 研 究 科	神 学 専 攻
人間科学研究科	人 間 科 学 専 攻
国際文化研究科	国 際 文 化 専 攻

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【大学院全体】

〔博士後期課程〕

西南学院大学大学院博士後期課程は、建学の精神にあらわされているキリスト教主義に基づく人格教育を教育理念として掲げている。そのような教育理念の下、本大学院博士後期課程のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、意識等を備えた学生を求める。

⑴　学修の基礎となる確かな学力及び専門分野における十分な知識・技能

⑵　学修成果を社会の形成と平和の構築に還元しようとする高い意欲

⑶　生涯に渡って学び続けようとする態度と専門領域・周辺領域への高い関心

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

博士後期課程（一般入試）

１．募集人員　若　干　名

２．出願資格

⑴　修士の学位を有する者及び2027年３月取得見込みの者
⑵　外国において修士の学位に相当する学位を授与された者及び2027年３月までに授与される見込みの者
⑶　文部科学大臣が指定した者（平成元年文部省告示第118号）
⑷　その他、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者
※　法学研究科博士後期課程においては、法科大学院を修了し、法務博士の学位を有する者
注意）修士等の学位取得（修了）見込みの出願資格で受験して合格した者が、2027年３月までに修了できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

３．合否判定

合否は、出願時に提出された書類、筆記試験及び口述試問の結果を、各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて総合的に評価し、判定します。

博士後期課程（社会人入試）

１．募 集 人 員　若　干　名

２．出 願 資 格

入学時において大学院博士前期（修士）課程修了後３年を経過し社会人としての経験を有する者若しくは当該研究科がそれに準ずると認めた者で、以下のいずれかの資格を有する者。
⑴　修士の学位を有する者
⑵　外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
⑶　文部科学大臣が指定した者（平成元年文部省告示第118号）

３．合 否 判 定

合否は、出願時に提出された書類、筆記試験及び口述試問の結果を、各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて総合的に評価し、判定します。

博士後期課程（外国人等入試）

１．募 集 人 員　若　干　名

２．出 願 資 格

⑴　日本における16年の学校教育（小学校６年、中学校３年、高等学校３年、大学４年）に相当する教育課程のうち、４年間又は３年間の大学教育（学士号取得のこと）を含む10年以上の外国における教育課程を修了した修士の学位を有する［2027年３月までに修士の学位を取得見込みの者を含む。］者。
⑵　日本の大学（学部）を留学生として卒業し、修士の学位を有する［2027年３月までに修士の学位を取得見込みの者を含む。］者。
注意）修士の学位取得（修了）見込みの出願資格で受験して合格した者が、2027年３月までに修了できなかった場合は、入学許可を取り消すものとする。

３．合 否 判 定

合否は、出願時に提出された書類、筆記試験及び口述試問の結果を、各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて総合的に評価し、判定します。

法学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【法学研究科　法律学専攻】

〔博士後期課程〕

法学研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に十分な学力及び専門分野における豊かな知識・技能

⑵　学術的課題への関心と高度な研究能力獲得への意欲

⑶　生涯を通じて学び続けようとする意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

法学研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

(1)　試　験　日：2027年２月19日（金）

(2)　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語	10：00～11：30	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科　法律学専攻】

(1)　外国語（100点、辞書貸与）
　　英語、ドイツ語、フランス語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

(2)　口述試問（200点）
　　修士論文又はそれに代わる研究論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

法学研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

(1)　試　験　日：2027年２月19日（金）

(2)　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語	10：00～11：30	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科　法律学専攻】

(1)　外国語（100点、辞書貸与）
　　英語、ドイツ語、フランス語のうち１か国語を選択。
　　（ただし、母語を除く。）

(2)　口述試問（200点）
　　修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

法学研究科　博士後期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語　等	10：00～11：30	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【法学研究科　法律学専攻】

⑴　外国語等（100点、辞書貸与）
　　英語、ドイツ語、フランス語、日本語のうち、志願者の母語を除く１か国語を選択。
　　※　答案は日本語で書くこと。

⑵　口述試問（200点）
　　修士論文又はそれに代わる研究論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

法学研究科概要（授業科目・担当教員）

法律学専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	奈須祐治
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	齊藤芳浩
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	勢一智子
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	石森久広
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	原　謙一
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	奥　博司
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	濵﨑　録
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	平井佐和子
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	福永俊輔
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	有田謙司
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	毛利康俊
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	高柴優貴子
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	佐古田　彰
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	小寺智史
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	根岸陽太
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	多田　望
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	釜谷真史
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	鵜飼健史
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	山本　健
法学・政治学特別講義	法学研究指導	教授	C.G.ウインクラー

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院法学研究科履修指導要領

博士後期課程

1．博士後期課程の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

3．学生は、専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上修得し、かつ博士論文を提出してその審査及び試験に合格しなければならない。

4．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

5．学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。

6．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

(ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。

(イ) 博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。

7．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

経営学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【経営学研究科　経営学専攻】

〔博士後期課程〕

経営研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に必要な十分な学力及び基本的教養

⑵　専門分野における豊かな知識・技能の獲得により高い使命感をもつ高度専門職業人を目指す意欲・態度

⑶　学術的課題への関心と高度な研究能力獲得への意欲

⑷　生涯を通じて学び続けようとする意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

経営学研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
英　　語	10：00～11：00	14：00～
専　修　科　目	11：30～13：00	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【経営学研究科　経営学専攻】

⑴　英語（100点、辞書貸与）
（本学博士前期課程入学試験を英語で受験し、合格した者は免除する。）

⑵　専修科目（論文：100点）
マーケティング論、国際経営論、経営組織論、経営戦略論、現代企業論、経営データマイニング、データベース論、財務管理論、サプライチェーン・マネジメント論、ｅビジネス論、流通論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、保険論、産業論、会計学原理、原価計算論、租税法論、財務諸表論、管理会計論のうち、希望する指導教員のコースワーク科目に対応した試験科目１科目を選択。（P.25、P.83参照）

⑶　口述試問（200点）
修士論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

経営学研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
英　　語	10：00～11：00	14：00～
専　修　科　目	11：30～13：00	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【経営学研究科　経営学専攻】

⑴　英語（100点、辞書貸与）

（本学博士前期課程入学試験を英語で受験し、合格した者は免除する。）

⑵　専修科目（論文：100点）

マーケティング論、国際経営論、経営組織論、経営戦略論、現代企業論、経営データマイニング、データベース論、財務管理論、サプライチェーン・マネジメント論、ｅビジネス論、流通論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、保険論、産業論、会計学原理、原価計算論、租税法論、財務諸表論、管理会計論のうち、希望する指導教員のコースワーク科目に対応した試験科目１科目を選択。（P.25、P.83参照）

⑶　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

経営学研究科　博士後期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語　等	10：00～11：00	14：00～
専　修　科　目	11：30～13：00	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経営学研究科　経営学専攻】

⑴　外国語等（100点、辞書貸与）

英語、日本語のうち１か国語を選択（ただし、母語を除く。）

（本学博士前期課程入学試験を英語で受験し、合格した者は免除する。）

⑵　専修科目（論文：100点）

マーケティング論、国際経営論、経営組織論、経営戦略論、現代企業論、経営データマイニング、データベース論、財務管理論、サプライチェーン・マネジメント論、ｅビジネス論、流通論、国際ビジネス論、多国籍企業論、金融システム論、保険論、産業論、会計学原理、原価計算論、租税法論、財務諸表論、管理会計論のうち、希望する指導教員のコースワーク科目に対応した試験科目１科目を選択。（P.25、P.83参照）

⑶　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項についての試問

経営学研究科概要（授業科目・担当教員）

経営学専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
（経営学部門）			
経営学特別講義	経営学研究指導	教授	三井雄一
経営学特別講義	経営学研究指導	教授	藤岡豊
経営学特別講義	経営学研究指導	教授	齋藤靖
経営学特別講義	経営学研究指導	教授	工藤秀雄
経営学特別講義	経営学研究指導	教授	吉野直人
（経営情報学部門）			
経営学特別講義	経営情報学研究指導	教授	森保洋
経営学特別講義	経営情報学研究指導	教授	史一華
経営学特別講義	経営情報学研究指導	教授	鄭義哲
経営学特別講義	経営情報学研究指導	教授	王暁華
経営学特別講義	経営情報学研究指導	教授	丸山正博
（商学部門）			
経営学特別講義	商学研究指導	教授	松田温郎
経営学特別講義	商学研究指導	教授	藤川昇悟
経営学特別講義	商学研究指導	教授	王忠毅
経営学特別講義	商学研究指導	教授	西田顕生
経営学特別講義	商学研究指導	教授	小川浩昭
経営学特別講義	商学研究指導	教授	戸田順一郎
（会計学部門）			
経営学特別講義	会計学研究指導	教授	工藤栄一郎
経営学特別講義	会計学研究指導	教授	小川哲彦
経営学特別講義	会計学研究指導	教授	鈴木一水
経営学特別講義	会計学研究指導	教授	髙橋聡
経営学特別講義	会計学研究指導	教授	丸田起大

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院経営学研究科履修指導要領

博士後期課程

1．博士後期課程の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

3．学生は、専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。

4．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

5．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

(ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。

(イ) 博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究指導12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。

6．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

外国語学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【外国語学研究科　外国語学専攻】

〔博士後期課程〕

外国語学研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　外国語で書かれた研究論文や資料を読み批判的に考察するために必要な語学能力と論理的な思考能力および各学問分野における高度な知識・技能を備えている。

⑵　各学問分野の学術的課題への深い関心と幅広い視野から具体的に考察する姿勢、および研究目的の明確化を目指し、不断の努力によって研究能力を獲得し独立した研究者・高度職業人として活躍する十分な意欲を持っている。

⑶　学んだ知識や研究成果を社会に還元し、実践に結びつける行動力を通して、多様性を重んじ、人々との対話に関心を持ち、国際社会において、生涯を通じて学び続けようとする高い意欲・態度がある。

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

外国語学研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
専 門 科 目 Ⅰ	10：00～11：00	14：00～
専 門 科 目 Ⅱ	11：30～13：00	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【外国語学研究科　外国語学専攻】

⑴　専門科目Ⅰ（100点）：外国語運用（文献読解、作文など）能力試験（英語、フランス語のいずれかを選択）

⑵　専門科目Ⅱ（150点）：「専門科目Ⅱ一覧」（P.87）から１科目を選択（※指導教員の科目を選択すること。）

⑶　口述試問（150点）
修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画などについての試問

外国語学研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
専 門 科 目 Ⅰ	10：00～11：00	14：00～
専 門 科 目 Ⅱ	11：30～13：00	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【外国語学研究科　外国語学専攻】

⑴　専門科目Ⅰ（100点）：外国語運用（文献読解、作文など）能力試験（英語、フランス語のいずれかを選択）

(2)　専門科目Ⅱ(150点)：「専門科目Ⅱ一覧」から1科目を選択(※指導教員の科目を選択すること。)
(3)　口述試問(150点)
　　修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画などについての試問

外国語学研究科　博士後期課程(外国人等入試)

試験日及び試験時間

(1)　試　験　日：2027年2月19日(金)
(2)　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
専 門 科 目 Ⅰ	10：00～11：00	14：00～
専 門 科 目 Ⅱ	11：30～13：00	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【外国語学研究科　外国語学専攻】

(1)　専門科目Ⅰ(100点)：外国語運用(文献読解、作文など)能力試験(英語、フランス語のいずれかを選択)
(2)　専門科目Ⅱ(150点)：「専門科目Ⅱ一覧」から1科目を選択(※指導教員の科目を選択すること。)
(3)　口述試問(150点)
　　修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画などについての試問

《専門科目Ⅱ一覧》

専門科目Ⅱ	指導教員
コミュニケーション学	清宮　徹、山元　里美
英語学	伊藤　彰浩、C.L. ドーハティ、中西　弘、谷川　晋一、C.S. ベノム
英語文学	加藤　洋介、一谷　智子、リチャード・ホドソン、河原　真也、三宅　敦子、ユスチナ W. カシャ、宮本　敬子、藤野　功一
フランス語学・フランス文学	杉山　香織、ティエリー・トリュベール、ジャン＝リュック・アズラ、和田　光昌、北垣　徹
日本語教育学	山田　智久、横溝　紳一郎

外国語学研究科概要（授業科目・担当教員ほか）

外国語学専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	清宮　徹
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	山元里美
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III 外国語学研究演習	教授	伊藤彰浩
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III 外国語学研究演習	教授	山田智久
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	C.L.ドーハティ
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	中西　弘
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	C.S.ベノム
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	横溝紳一郎
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	谷川晋一
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	杉山香織
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	ティエリー・トリュベール
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	ジャン=リュック・アズラ
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	加藤洋介
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	一谷智子
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	リチャード・ホドソン
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	河原真也
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	三宅敦子
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	■教授	ユスチナ W.カシャ
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	宮本敬子
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	藤野功一
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	和田光昌
外国語学特別講義	外国語学研究指導 I, II, III	教授	北垣　徹

■印：2027年度は担当しない。

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院外国語学研究科履修指導要領

博士後期課程

1．学生の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

2．学生は、入学時に専修科目一つを選択するものとする。

3．学生は、専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、研究指導の単位12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上の合計14単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。

4．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

5．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

(ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。

(イ) 博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。

6．博士後期課程の学位論文を提出しようとする者は、論文提出の少なくとも１年前までに指導教員の承認を得なければならない。その際、学位論文作成計画書を提出しなければならない。

7．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

経済学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【経済学研究科　経済学専攻】

〔博士後期課程〕

経済学研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　学修に十分な学力及び専門分野における豊かな知識・技能

⑵　学術的課題への関心と高度な研究能力獲得への意欲

⑶　生涯を通じて学び続けようとする学習への意欲・態度

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

経済学研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
専　門　科　目	10：00～11：30	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【経済学研究科　経済学専攻】

⑴　専門科目（100点）
ミクロ・マクロ経済学、統計学、経済政策、経済史、世界経済論、国際経済学のうち１科目を選択。

⑵　口述試問（200点）
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員あるいは研究科長に連絡（あるいはメール等で相談）すること（P.42参照）。上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（研究指導担当教員）の指定する専門科目を選択すること（P.93参照）。

経済学研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
専　門　科　目	10：00～11：30	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【経済学研究科　経済学専攻】

⑴　専門科目（100点）

ミクロ・マクロ経済学、統計学、経済政策、経済史、世界経済論、国際経済学のうち１科目を選択。

⑵　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員あるいは研究科長に連絡（あるいはメール等で相談）すること（P.42参照）。上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（研究指導担当教員）の指定する専門科目を選択すること（P.93参照）。

経済学研究科　博士後期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
専　門　科　目	10：00～11：30	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【経済学研究科　経済学専攻】

⑴　専門科目（100点）

ミクロ・マクロ経済学、統計学、経済政策、経済史、世界経済論、国際経済学のうち１科目を選択。

⑵　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員あるいは研究科長に連絡（あるいはメール等で相談）すること（P.42参照）。上記専門科目の選択においては、志願者が指導を希望する専修科目担当教員（研究指導担当教員）の指定する専門科目を選択すること（P.93参照）。

経済学研究科概要（授業科目・担当教員）

経済学専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	平井秀明
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	三宅伸治
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	福井昭吾
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	小野浩
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	尹春志
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	瀧井貞行
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	江里口拓
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	花田洋一郎
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	伊佐勝秀
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	小出秀雄
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	山村英司
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	志田仁完
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	立石剛
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	東茂樹
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	河村朗
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	熊谷成将
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	丹波靖博
経済学特別講義	経済学研究指導	教授	加藤浩

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院経済学研究科履修指導要領

博士後期課程

1．博士後期課程の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

3．学生は、指導教員の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。

4．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

5．学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。

6．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

(ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。

(イ) 博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究指導12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。

7．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

神学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【神学研究科　神学専攻】

〔博士後期課程〕

神学研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、修士の学位を有する者又はそれと同等の研究実績のある者であって、さらに高度の研究を行い、博士の学位を取得することができる基礎的な学識及び適性を備えている者の入学を求める。神学研究科の学位授与の方針を踏まえ、本学の建学の精神を理解する以下のような者の入学を受け入れる。

⑴　独自の神学研究を推進し、その成果を発表する研究者および専門職を志す者

⑵　神学研究科における研究活動に従事するために必要とされる基礎的な学識（語学、専攻・専門知識）をすでに有しており、その能力を修士論文や学会発表などで示している者

⑶　生涯を通じて研究を継続するための強い意欲と、研究者としてなすべきこと、なしてはならないことに関する倫理を有する者

そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

神学研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語	10：00～12：00	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【神学研究科　神学専攻】

⑴　外国語（各100点、辞書貸与）
英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち２か国語を選択。
（ただし、母語を除く。）

⑵　口述試問（200点）
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

◆　本学の神学研究科以外の博士前期課程を修了した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。（P.47参照）

神学研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語	10：00～12：00	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【神学研究科　神学専攻】

⑴　外国語（各100点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち２か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

◆　本学の神学研究科以外の博士前期課程を修了した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。（P.47参照）

神学研究科　博士後期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語　等	10：00～12：00	13：00～

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【神学研究科　神学専攻】

⑴　外国語等（各100点、辞書貸与）

英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語のうち、志願者の母語を除く１か国語と日本語を選択。

⑵　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

◆　本学の神学研究科以外の博士前期課程を修了した受験希望者は、出願前に神学研究科長へ連絡すること。（P.47参照）

神学研究科概要（授業科目・担当教員）

神学専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
神学特別講義	神学研究指導	教授	日原広志
神学特別講義	神学研究指導	教授	松岡正樹
神学特別講義	神学研究指導	教授	黄　南徳
神学特別講義	神学研究指導	教授	濱野道雄

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院神学研究科履修指導要領

博士後期課程

１．博士後期課程の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

２．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

３．学生は、専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。

４．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

５．学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。

６．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

(ア)　博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。

(イ)　博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究指導12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。

７．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

人間科学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【人間科学研究科　人間科学専攻】

〔博士後期課程〕

人間科学研究科人間科学専攻博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　修士の学位を有するもの、またはそれと同等の研究実績のあるものであって、学修に十分な学力及び専門分野における豊かな知識・技能

⑵　学術的課題への関心と高度な研究能力獲得への意欲

⑶　生涯を通じて学び続けようとする態度・研究倫理

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

人間科学研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
英　語	10：00～11：30	14：30～
専　門　科　目	12：00～13：30	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【人間科学研究科　人間科学専攻】

⑴　英語（100点、辞書貸与）

⑵　専門科目（100点）
教育学、心理学、社会福祉学のうち１科目を選択。

⑶　口述試問（200点）
修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問
※受験者は、大学院等での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について10分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡すること。（P.58、P.102参照）

人間科学研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
英　語	10：00～11：30	14：30～
専　門　科　目	12：00～13：30	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【人間科学研究科　人間科学専攻】

⑴　英語（100点、辞書貸与）

⑵　専門科目（100点）

教育学、心理学、社会福祉学のうち１科目を選択。

⑶　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項、研究計画並びに社会人経験についての試問

※受験者は、大学院等での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について10分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡すること。（P.58、P.102参照）

人間科学研究科　博士後期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
外　国　語　等	10：00～11：30	14：30～
専　門　科　目	12：00～13：30	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【人間科学研究科　人間科学専攻】

⑴　外国語等（100点、辞書貸与）

英語、日本語のうち１か国語を選択。（ただし、母語を除く。）

⑵　専門科目（100点）

教育学、心理学、社会福祉学のうち１科目を選択。

⑶　口述試問（200点）

修士論文及び専攻分野に関連した事項並びに研究計画についての試問

※受験者は、大学院等での学習・研究成果（論文等）と今後の研究計画について10分以内で説明すること。これに基づき口述試問を行う。（当日は面接者に資料を配付又は提示してよい。）

◆　受験希望者は、願書購入前に指導を希望する教員に連絡すること。（P.58、P.102参照）

人間科学研究科概要（授業科目・担当教員）

人間科学専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	門田理世
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	山本孝司
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	田中理絵
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	渡邊　均
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	川上具美
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	網本貴一
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	山根明弘
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	藤永　豪
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	塩野正明
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	黒木重雄
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	倉田康路
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	河谷はるみ
人間科学特別講義	人間科学研究指導	准教授	倉光晃子
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	井上久美子
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	安藤花恵
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	松尾　剛
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	柳澤さおり
人間科学特別講義	人間科学研究指導	准教授	分部利紘
人間科学特別講義	人間科学研究指導	教授	小川邦治

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院人間科学研究科履修指導要領

博士後期課程

1．博士後期課程の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

2．学生は、入学時に専修科目１科目を選択するものとする。

3．学生は、専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計12単位以上及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。

4．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。

5．学生は、指導教員の指導に基づき、同教員及びその指示する学内外の教員より、研究指導を受けるものとする。

6．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

(ア) 博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。

(イ) 博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究指導12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学したものは、「単位修得退学者」とする。

7．博士後期課程の学位論文を提出しようとする者は、論文提出の少なくとも１年前までに指導教員の承認を得なければならない。その際、学位論文作成計画書を提出しなければならない。

8．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

国際文化研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【国際文化研究科　国際文化専攻】

〔博士後期課程〕

国際文化研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

⑴　専門領域および関連する領域について、博士前期課程修了を前提とする高度な知識と関心を有する者

⑵　専門領域の研究論文執筆および研究発表について一定の経験を持ち、学際的視野と研究者としての倫理観を具えている者

⑶　生涯を通じて学び続けようとする意欲を身に付けている者

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

⑴　一般入学試験

⑵　社会人入学試験

⑶　外国人等入学試験

国際文化研究科　博士後期課程（一般入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
第　1　科　目	10：00～11：00	14：00～
第　2　科　目	11：30～12：30	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【国際文化研究科　国際文化専攻】

⑴　第１科目（100点、辞書貸与）
　　英語

⑵　第２科目（100点、辞書貸与）
　　フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、イタリア語、タイ語、漢文、古文書のうち１つを選択。（ただし、母語を除く。）

⑶　口述試問（200点）
　　修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画についての試問

国際文化研究科　博士後期課程（社会人入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
第　1　科　目	10：00～11：00	14：00～
第　2　科　目	11：30～12：30	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。
願書提出後の変更は認めない。

【国際文化研究科　国際文化専攻】

⑴　第１科目（100点、辞書貸与）

英語

⑵　第２科目（100点、辞書貸与）

フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、イタリア語、タイ語、漢文、古文書のうち１つを選択。（ただし、母語を除く。）

⑶　口述試問（200点）

修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画等（関連する社会人経験を含む）についての試問

国際文化研究科　博士後期課程（外国人等入試）

試験日及び試験時間

⑴　試　験　日：2027年２月19日（金）

⑵　試 験 時 間

筆　記　試　験		口述試問
文　献　読　解	10：00～11：00	14：00～
日　本　語	11：30～12：30	

試 験 科 目

受験する科目を入学志願書、写真票及び受験票に記入すること。

願書提出後の変更は認めない。

【国際文化研究科　国際文化専攻】

⑴　文献読解（各100点、辞書貸与）

日本語と、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、イタリア語、タイ語、古文書のうち１つを選択。（ただし志願者の母語を除く。）

⑵　口述試問（200点）

修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画についての試問

国際文化研究科概要（授業科目・担当教員）

国際文化専攻　博士後期課程（修業年限３年）

授業科目		担当者	
コースワーク科目	リサーチワーク科目		
（アジア文化専修部門）			
国際文化特別講義	日本文化論研究指導	教授	西村将洋
国際文化特別講義	日本文化史論研究指導	教授	尹芝惠
国際文化特別講義	東アジア民族社会論研究指導	教授	韓景旭
国際文化特別講義	考古学方法論研究指導	教授	伊藤慎二
国際文化特別講義	中国民族文化論研究指導	教授	金縄初美
（欧米文化専修部門）			
国際文化特別講義	近現代思想論研究指導	■教授	今井尚生
国際文化特別講義	古代・中世キリスト教文化論研究指導	教授	西脇純
国際文化特別講義	美学・芸術学研究指導	教授	柿木伸之
国際文化特別講義	表象文化論研究指導	教授	松原知生
国際文化特別講義	表象メディア論研究指導	教授	栗原詩子
国際文化特別講義	キリスト教思想論研究指導	教授	宮平望

■印：2027年度は募集しない。

※各教員の専門分野については、入学案内またはホームページ等にてご確認ください。

大学院国際文化研究科履修指導要領

博士後期課程

1．博士後期課程の標準修業年限は、３年とする。ただし、研究科委員会においてとくに優れた研究業績をあげたと認めた者については、論文提出期間を短縮することができる。

2．学生は、入学時に専修科目一つを選択するものとする。

3．学生は、専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格しなければならない。

4．学生は、専修科目の担当教員を自己の指導教員とする。授業の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導に従うべきものとする。専修部門内に複数の研究指導が開講されている場合は、研究科委員会の承認を得て指導教員を変更することができる。

5．上記の研究指導は、複数の研究指導担当教員によって開設される共同研究指導で代用できる。ただし、共同研究指導への参加にあたって指導教員の承認を受けるとともに、論文作成指導は指導教員の指導に従うものとする。

6．博士後期課程の学位論文は、同課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究論文を２本以上刊行していなければ、提出することができない。

⑵　博士後期課程の学位論文は在学期間中に提出するものとする。

⑶　博士後期課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究指導12単位及び講義科目２単位以上を修得して退学した者は「単位修得退学者」とする。

⑷　学位論文を提出しようとする者は、

㈠　論文提出の少なくとも１ヵ年前までに指導教員の承認を得なければならない。

㈡　その際、学位論文作成計画書を提出しなければならない。

7．在学年限の最長は、６年とする。ただし、休学の期間は在学年限に算入しない。

8．国際文化研究科博士後期課程の研究指導要項については、別に定める。

参考資料

○大学院研究科・専攻、教員紹介、シラバスについて

西南学院大学大学院ホームページをご参照ください。

本学 HP（検索エンジンにて「西南学院大学大学院」を検索）→「研究科・専攻」、「教員紹介」、「シラバス」 https://www.seinan-gu.ac.jp/gra.html

○学費明細表

○授業時間

○学生生活（奨学金制度、教職免許状ほか）

○学外単位互換制度について

○厚生労働省「教育訓練給付制度」について

○教育訓練給付制度の適正な利用に必要となる事項について

○学位授与数

○入試データ

○過去問題の閲覧について

学 費 明 細 表

（単位：円）

項目＼区分	本学出身者		本学以外の出身者	
	入学時納入金	後期納入金	入学時納入金	後期納入金
入学金	0	0	135,000	0
授業料	288,000	288,000	288,000	288,000
施設費	65,000	65,000	65,000	65,000
合計	**353,000**	**353,000**	**488,000**	**353,000**
初年度納入額		**706,000**		**841,000**

〔前年度実績：改訂の場合は別途通知する〕
※人間科学研究科臨床心理学専攻は別途、実習費（実費６万円程度）を徴収する。

［長期履修学生の場合］

（単位：円）

項目＼区分	本学出身者		本学以外の出身者	
	入学時納入金	後期納入金	入学時納入金	後期納入金
入学金	0	0	135,000	0
授業料	192,000	192,000	192,000	192,000
施設費	65,000	65,000	65,000	65,000
合計	**257,000**	**257,000**	**392,000**	**257,000**
初年度納入額		**514,000**		**649,000**

〔前年度実績：改訂の場合は別途通知する〕

【本学出身者】
（博士前期課程・修士課程）
◎本学学部卒業者
◎本学大学院修了者
◎本学大学院満期退学者
◎受験当該年度本学学部卒業見込者
◎受験当該年度本学大学院修了見込者
◎受験当該年度本学大学院満期退学予定者
◎受験当該年度本学学部出身飛び級試験志望者

（博士後期課程）
◎本学大学院修了者
◎本学大学院満期退学者
◎受験当該年度本学大学院修了見込者
◎受験当該年度本学大学院満期退学予定者

授　業　時　間

<table>
<tr><th></th><th>1限目</th><th>2限目</th><th>3限目</th><th>4限目</th><th>5限目</th><th>6限目</th><th>7限目</th></tr>
<tr><td>月曜日
金曜日</td><td rowspan="2">8：50
～
10：30</td><td>10：40
～
12：20</td><td>13：10
～
14：50</td><td>15：00
～
16：40</td><td>16：50
～
18：30</td><td rowspan="2">18：40
～
20：20</td><td rowspan="2">20：30
～
22：10</td></tr>
<tr><td>火曜日
水曜日
木曜日</td><td>11：10
～
12：50</td><td>13：40
～
15：20</td><td>15：30
～
17：10</td><td></td></tr>
<tr><td>土曜日</td><td>8：50
～
10：30</td><td>10：40
～
12：20</td><td>13：10
～
14：50</td><td>15：00
～
16：40</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※網掛けは社会人時間帯（入試種別に関係なく仕事に就いている社会人）

※人間科学研究科臨床心理学専攻は昼間の開講のみ

学　生　生　活

修学援助

修学を支援し、研究に専念できるように、各種の奨学金制度があります。大学院特別奨学生奨学金や大学院給付奨学金などの本学独自の奨学金と、独立行政法人日本学生支援機構・民間団体などの奨学金があり、それぞれの制度によって募集時期・金額・出願資格・採用人数や返還方法などが異なります。

●学内奨学金

名　　称	種別	出願時期	金　　額	応募資格	返還方法
西南学院大学大学院特別奨学生奨学金	給付	志願時	入学初年度の年間授業料相当額	博士前期課程又は修士課程の一般入学試験（秋期及び春期）に優秀な成績で合格した人	（返還義務なし）
西南学院大学大学院社会人特別奨学生奨学金	給付	志願時	入学初年度の年間授業料相当額の半額	博士前期課程又は修士課程の社会人入学試験（秋期及び春期）に優秀な成績で合格した人	（返還義務なし）
西南学院大学大学院給付奨学金	給付	5月	半期授業料相当額	大学院に在籍する学生のうちから、人物、学力ともに優秀で、かつ、学資の援助が必要な者	（返還義務なし）
C.K.ドージャー記念奨学金	給付	9月	指定寄附奨学基金規程に規定された額	●1年以上の信仰歴をもち活動的な教会生活をしているクリスチャン ●バプテスト派教会員	（返還義務なし）
ジョイ・コープランド記念奨学基金	給付	9月	指定寄附奨学基金規程に規定された額	大学院学生で学医が身体障がいありと認めた者	（返還義務なし）
泉昭雄記念奨学基金	給付	9月	指定寄附奨学基金規程に規定された額	大学院学生で学医が身体障がいありと認めた者	（返還義務なし）
河合田鶴記念奨学金	給付	9月	指定寄附奨学基金規程に規定された額	●バプテスト派教会員以外の神学研究科の大学院生で将来・牧師又は伝道者となる決意を有する人 ●人物・学力とも優秀で学資の支弁が困難な人	（返還義務なし）

●学外奨学金

名　　称	種別	出願時期	金　　額	応募資格	返還方法
日本学生支援機構奨学金	貸与 第一種 (無利子) 第二種 (有利子)	4月	【第一種】 博士前期課程／50,000円、88,000円から選択 博士後期課程／80,000円、122,000円から選択 【第二種】 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円の中から希望する金額を選択することができる。 【授業料後払い制度】 授業料相当額（上限あり）及び生活費奨学金（最大4万円）	研究を継続するのに奨学金貸与が必要な人	6か月据え置き最長20年以内に返還
財団法人金澤記念育英財団奨学金	給付	4月	月額　50,000円／ 正規の修学期間終了まで	●福岡県内に生活の本拠を有する者の子弟 ●他団体の奨学金の支給若しくは貸与を受けていない者	（返還義務なし）
ロータリー米山記念奨学会	給付	10月	月額　140,000円	私費外国人留学生で、学業優秀の他、異文化理解、コミュニケーション能力に対する姿勢や関心を持ち、心身ともに留学生活に耐えうる健全な者	（返還義務なし）

参考資料

大学院学生の主な進路

法学研究科　法律学専攻

弁護士
行政書士
高校教諭
社会保険労務士
税理士事務所
金融機関
税務会計事務所
国家･地方公務員
新聞社
大学研究員
運輸会社
国連関係機関
大学教員
電力会社
裁判所
法律事務所（中国）
大学職員

経営学研究科　経営学専攻

公認会計士事務所
製造卸
日本放送協会
ＩＴ産業
大学教員
旅行会社
証券会社
税理士事務所
大学職員
金融機関
調査研究機関
外国公館職員
高校教諭
国家・地方公務員
医療事務
行政書士

外国語学研究科　外国語学専攻

大学教員
高校教諭
通訳
総合小売業
翻訳業
高等専門学校講師
フランス政府公式機関
コンサルタント
中学校教諭
国家公務員
地方公務員
ＩＴ産業

経済学研究科　経済学専攻

公認会計士事務所
調査研究機関
国家・地方公務員
金融機関
税理士事務所
外食産業
新聞社
大学教員

神学研究科　神学専攻

牧師　伝道師　中学校教諭　高校教諭　大学教員

人間科学研究科　人間科学専攻

精神保健福祉士
短期大学講師
介護支援専門員
特別支援教育支援員
障害者職業カウンセラー
小学校教諭
病院職員
保育所
大学教員
幼稚園教諭
専門学校講師
地方公務員

人間科学研究科　臨床心理学専攻

地方公務員　児童養護施設　病院職員

国際文化研究科　国際文化専攻

学芸員
流通会社
地方公務員
予備校講師
大学教員
製薬会社
大学職員
博物館
金融機関
百貨店
研究所
国家公務員
高校教諭
歴史資料館
福祉施設
総合小売業

取得できる教職免許状、資格

研究科	専攻	教員の免許状の種類	免許教科
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社　会
		高等学校教諭専修免許状	公　民
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商　業
外国語学研究科	外国語学専攻	中学校教諭専修免許状	英　語
		高等学校教諭専修免許状	英　語
			フランス語
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	社　会
		高等学校教諭専修免許状	公　民
神学研究科	神学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	宗　教
人間科学研究科	人間科学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状	
		高等学校教諭専修免許状	福　祉
国際文化研究科	国際文化専攻	中学校教諭専修免許状	社　会
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史
			公　民

本学大学院の研究科において取得できる教員の免許状の種類は、上の表のとおりです。

１種免許状の取得状況によっては、修了と同時に専修免許が取得できない、あるいは修了を延期しなければならないことがあります。

研究科	専攻	取得できる資格について
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修了すると、国家資格である「公認心理師」の受験資格（但し、学部で指定科目の履修が必要）が得られます。 修了すると、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する「臨床心理士」の受験資格が得られます。

学外単位互換制度について

福岡大学大学院人文科学研究科仏語学仏文学専攻博士前期課程との単位互換制度

（外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程のみ履修可能）

2011年度より本学大学院文学研究科フランス文学専攻博士前期課程と福岡大学大学院人文科学研究科仏語学仏文学専攻博士前期課程との間において単位互換制度が始まり、外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程は４単位の履修が認められ、その単位を修了要件単位に含めることができます。履修できる科目は、福岡大学で開講される特殊講義（フランス語領域）のみで、研究指導・演習は受講できません。

厚生労働省「教育訓練給付制度」について

以下の研究科・専攻は、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座です。

・法学研究科博士前期課程
・経営学研究科博士前期課程
・外国語学研究科博士前期課程
・経済学研究科博士前期課程
・神学研究科博士前期課程
・人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程
・人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程
・国際文化研究科博士前期課程

※　教育訓練給付金とは…受講のために受講者本人が教育訓練施設を通して指定教育訓練実施者に対して支払った教育訓練経費の２割に相当する額をハローワークから支給（上限あり）されるもので、一定の条件を満たした方が対象です。
（支給の条件については、お住まいの最寄のハローワークでご確認ください。）

教育訓練給付制度の適正な利用に必要となる事項について

（厚生労働省ホームページより）

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

⑴　一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大１年分）に限られます。

⑵　受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

⑶　現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

⑷　一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了したものとは認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。

一般教育訓練明示書

講座の名称	法学研究科　博士前期課程			
実施方法	①　通学（昼間・夜間・土日）　②　通信　スクーリング（回数　　回）			
指定講座番号(15桁)	4 0 2 0 2 3 8 ― 0 8 1 0 0 1 2 ― 0			
講座の創設年月日 1971年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2029年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （2人）	修了者数 （4人）
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（法学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	大学教員、中学校・高等学校教諭、国際公務員、公務員（行政職員、裁判所職員）、行政書士、社会保険労務士、税理士、調査・研究機関、法曹業界、金融業界、マスコミ業界等

2．教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
専修科目演習	90.0時間	
その他の講義	247.5時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（法学 2/3）

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	4 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	4 人	受験率（②／①）	100.0	%
③	②のうち合格者数	4 人	合格率（③／②）	100.0	%
④	上記②・③の回答者数	4 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		3 人	
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	0 人
		4 非就業	3 人	②B：非就業者計 3人
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人	
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人	0 人
④	受講後の就業形態	1 正社員	1 人	④A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	1 人
		4 非就業者	2 人	④B：非就業者計 2人
⑤	受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）
		2 1割以上3割未満増加した	人	
		3 1割未満増加した	人	
		4 変わらない	人	
		5 1割未満減少した	人	
		6 1割以上3割未満減少した	人	
		7 3割以上減少した	人	0 人
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	⑥の回答数合計
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
		3 社内外の評価が高まる	人	
		4 早期に転職・再就職できる	人	
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人	
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	2 人	
		7 趣味・教養に役立つ	人	
		8 その他の効果	1 人	
		9 特に効果はない	人	3 人
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）
		2 受講修了後3～6 か月以内に就職した	人	
		3 受講修了後6～12 か月以内に就職した	人	
		4 就職していない	2 人	3 人
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	1 人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）
		2 おおむね満足	2 人	
		3 どちらとも言えない	人	
		4 やや不満	人	
		5 大いに不満	人	3 人

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（法学 3/3）

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法		
① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

一般教育訓練明示書

講座の名称	経営学研究科　博士前期課程			
実施方法	①　通学（昼間・夜間・土日）　②　通信　スクーリング（回数　　回）			
指定講座番号(15桁)	4 0 2 0 2 3 8 — 0 8 1 0 0 2 2 — 3			
講座の創設年月日 1972年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2029年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （0人）	修了者数 （1人）
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（経営学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	大学教員、中学校・高等学校教諭、公務員、公認会計士、行政書士、税理士、金融業界、マスコミ業界等

2．教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
専修科目演習	90.0時間	
専修科目特殊講義	22.5時間	
専修部門の特殊講義	67.5時間	
その他の特殊講義	157.5時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	1 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	1 人	受験率（②／①）	100.0	%
③	②のうち合格者数	1 人	合格率（③／②）	100.0	%
④	上記②・③の回答者数	1 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		1 人		
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計	
		2 非正社員、派遣社員	人		
		3 その他の就業（自営業等）	人		0 人
		4 非就業	1 人	②B：非就業者計 1人	
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人		
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人		0 人
④	受講後の就業形態	1 正社員	1 人	④A：就業者計	
		2 非正社員、派遣社員	人		
		3 その他の就業（自営業等）	人		1 人
		4 非就業者	人	④B：非就業者計 0人	
⑤	受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）	
		2 1割以上3割未満増加した	人		
		3 1割未満増加した	人		
		4 変わらない	人		
		5 1割未満減少した	人		
		6 1割以上3割未満減少した	人		
		7 3割以上減少した	人		0 人
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	⑥の回答数合計	
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
		3 社内外の評価が高まる	人		
		4 早期に転職・再就職できる	人		
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人		
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	人		
		7 趣味・教養に役立つ	1 人		
		8 その他の効果	人		
		9 特に効果はない	人		1 人
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）	
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
		4 就職していない	人		1 人
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	1 人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）	
		2 おおむね満足	人		
		3 どちらとも言えない	人		
		4 やや不満	人		
		5 大いに不満	人		1 人

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（経営学 3/3）

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法		
① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	外国語学研究科　博士前期課程			
実 施 方 法	① 通学（昼間・夜間・土日）　② 通信　スクーリング（回数　　回）			
指 定 講 座 番 号	4 0 2 0 2 3 8 ― 2 5 1 0 0 1 2 ― 0			
講座の創設年月日 2024年４月１日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2028年３月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （8 人）	修 了 者 数 （6 人）
訓 練 期 間	24 ヶ月	総 訓 練 時 間	338 時間	

１．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（外国語学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	外資系企業、地方自治体、教育業界、国際NPO・NGO、各国大使館

２．教育訓練の内容

教 科（カリキュラム）	時 間	使 用 教 材 名
共 通 科 目	45.0 時間	
専 門 科 目（各 プ ロ グ ラ ム）	135.0 時間	
研 究 指 導	45.0 時間	
そ の 他 の 開 講 科 目	112.5 時間	

３．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	6 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	6 人	受験率（②／①）	100.0	%
③	②のうち合格者数	6 人	合格率（③／②）	100.0	%
④	上記②・③の回答者数	6 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		6 人	
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	0 人
		4 非就業	6 人	②B：非就業者計 6人
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人	
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人	0 人
④	受講後の就業形態	1 正社員	3 人	④A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	1 人	4 人
		4 非就業者	2 人	④B：非就業者計 2人
⑤	受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）
		2 1割以上3割未満増加した	人	
		3 1割未満増加した	人	
		4 変わらない	人	
		5 1割未満減少した	人	
		6 1割以上3割未満減少した	人	
		7 3割以上減少した	人	0 人
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	1 人	⑥の回答数合計
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
		3 社内外の評価が高まる	人	
		4 早期に転職・再就職できる	人	
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1 人	
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	1 人	
		7 趣味・教養に役立つ	3 人	
		8 その他の効果	3 人	
		9 特に効果はない	1 人	10 人
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	4 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
		4 就職していない	2 人	6 人
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	3 人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）
		2 おおむね満足	2 人	
		3 どちらとも言えない	人	
		4 やや不満	人	
		5 大いに不満	人	5 人

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	１．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	２．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	３．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

一般教育訓練明示書

講座の名称	経済学研究科　博士前期課程			
実施方法	①　通学（昼間・夜間・土日）　②　通信　スクーリング（回数　　回）			
指定講座番号（15桁）	4 0 2 0 2 3 8 ― 0 8 1 0 0 4 2 ― 9			
講座の創設年月日 1981年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2029年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （0人）	修了者数 （0人）
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（経済学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	大学教員、中学校・高等学校教諭、公務員（行政職員、国税局職員）、公認会計士、税理士、調査・研究機関、金融業界、マスコミ業界等

2．教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
専修科目演習	90.0時間	
専修科目講義	45.0時間	
その他の講義	202.5時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	0 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	0 人	受験率（②／①）	0.0	%
③	②のうち合格者数	0 人	合格率（③／②）	0.0	%
④	上記②・③の回答者数	0 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		人	
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	
		4 非就業	人	②B：非就業者計
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人	
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人	
④	受講後の就業形態	1 正社員	人	④A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	
		4 非就業者	人	④B：非就業者計
⑤	受講後の賃金変化	1 ３割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）
		2 １割以上３割未満増加した	人	
		3 １割未満増加した	人	
		4 変わらない	人	
		5 １割未満減少した	人	
		6 １割以上３割未満減少した	人	
		7 ３割以上減少した	人	
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	⑥の回答数合計
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
		3 社内外の評価が高まる	人	
		4 早期に転職・再就職できる	人	
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人	
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	人	
		7 趣味・教養に役立つ	人	
		8 その他の効果	人	
		9 特に効果はない	人	
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）
		2 受講修了後３～６か月以内に就職した	人	
		3 受講修了後６～12か月以内に就職した	人	
		4 就職していない	人	
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）
		2 おおむね満足	人	
		3 どちらとも言えない	人	
		4 やや不満	人	
		5 大いに不満	人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

１に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（経済学 3/3）

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	神学研究科　博士前期課程			
実 施 方 法	① 通学（昼間・夜間・土日）　② 通信　スクーリング（回数　　回）			
指定講座番号(15桁)	4 0 2 0 2 3 8 — 2 4 1 0 0 1 2 — 0			
講座の創設年月日 2007年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2027年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （2人）	修了者数 （0人）
訓 練 期 間	24ヶ月	総 訓 練 時 間	338時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（神学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	教育業界、牧師等

2．教育訓練の内容

教　科（カリキュラム）	時　間	使用教材名
指導教員の特殊研究（演習）	90.0時間	
基礎科目	45.0時間	
実習科目（キリスト教神学実習又は臨床牧会実習）	22.5時間	
その他の展開科目	180.0時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	0 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	0 人	受験率（②／①）	0.0	%
③	②のうち合格者数	0 人	合格率（③／②）	0.0	%
④	上記②・③の回答者数	0 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		人	
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	
		4 非就業	人	②B：非就業者計
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人	
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人	
④	受講後の就業形態	1 正社員	人	④A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	
		4 非就業者	人	④B：非就業者計
⑤	受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）
		2 1割以上3割未満増加した	人	
		3 1割未満増加した	人	
		4 変わらない	人	
		5 1割未満減少した	人	
		6 1割以上3割未満減少した	人	
		7 3割以上減少した	人	
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	人	⑥の回答数合計
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
		3 社内外の評価が高まる	人	
		4 早期に転職・再就職できる	人	
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人	
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	人	
		7 趣味・教養に役立つ	人	
		8 その他の効果	人	
		9 特に効果はない	人	
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
		4 就職していない	人	
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）
		2 おおむね満足	人	
		3 どちらとも言えない	人	
		4 やや不満	人	
		5 大いに不満	人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法		
① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

一般教育訓練明示書

（人間科学 1/3）

講座の名称	人間科学研究科人間科学専攻　博士前期課程			
実施方法	①　通学（昼間・夜間・土日）　②　通信　スクーリング（回数　　回）			
指定講座番号	4 0 2 0 2 3 8 — 0 8 1 0 0 5 2 — 1			
講座の創設年月日 2005年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2029年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積）（6人）	修了者数（1人）
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（人間科学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	大学教員、幼稚園・小学校教諭、公務員、社会福祉士、精神保健福祉士、障害者職業カウンセラー、介護支援専門員等

2．教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
指導教員の特殊研究（演習）	90.0 時間	
基礎科目	45.0 時間	
その他の展開科目	202.5 時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	1 人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1 人	受験率（②／①）	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1 人	合格率（③／②）	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		1 人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業（自営業等）	人		0 人
	4 非就業	1 人	②B：非就業者計 1人	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人		0 人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A：就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業（自営業等）	人		0 人
	4 非就業者	1 人	④B：非就業者計 1人	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）	
	2 1割以上3割未満増加した	人		
	3 1割未満増加した	人		
	4 変わらない	人		
	5 1割未満減少した	人		
	6 1割以上3割未満減少した	人		
	7 3割以上減少した	人		0 人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	1 人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3 社内外の評価が高まる	人		
	4 早期に転職・再就職できる	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人		
	6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	人		
	7 趣味・教養に役立つ	人		
	8 その他の効果	人		
	9 特に効果はない	人		1 人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
	4 就職していない	1 人		1 人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1 人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）	
	2 おおむね満足	人		
	3 どちらとも言えない	人		
	4 やや不満	人		
	5 大いに不満	人		1 人

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（人間科学 3/3）

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	人間科学研究科臨床心理学専攻　修士課程			
実 施 方 法	① 通学（昼間・夜間・土日）　② 通信　スクーリング（回数　　回）			
指 定 講 座 番 号	4 0 2 0 2 3 8 — 1 8 1 0 0 1 2 — 0			
講座の創設年月日 2016年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2027年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （5人）	修了者数 （8人）
訓 練 期 間	24ヶ月	総 訓 練 時 間	540時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（臨床心理学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を48単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	大学教員、公務員、臨床心理士、公認心理師、スクールカウンセラー、児童養護施設職員、病院職員等

2．教育訓練の内容

教　科（カリキュラム）	時　間	使用教材名
指導教員の特殊研究（演習）	90.0時間	
基礎科目	22.5時間	
その他の展開科目（必修科目）	292.5時間	
その他の展開科目（選択科目）	135.0時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	8 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	8 人	受験率（②／①）	100.0	%
③	②のうち合格者数	8 人	合格率（③／②）	100.0	%
④	上記②・③の回答者数	8 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		4 人	
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	0 人
		4 非就業	4 人	②B：非就業者計 4人
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人	
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人	0 人
④	受講後の就業形態	1 正社員	1 人	④A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	1 人
		4 非就業者	3 人	④B：非就業者計 3人
⑤	受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）
		2 1割以上3割未満増加した	人	
		3 1割未満増加した	人	
		4 変わらない	人	
		5 1割未満減少した	人	
		6 1割以上3割未満減少した	人	
		7 3割以上減少した	人	0 人
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	2 人	⑥の回答数合計
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1 人	
		3 社内外の評価が高まる	1 人	
		4 早期に転職・再就職できる	1 人	
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2 人	
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	1 人	
		7 趣味・教養に役立つ	2 人	
		8 その他の効果	人	
		9 特に効果はない	人	10 人
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
		4 就職していない	3 人	4 人
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	2 人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）
		2 おおむね満足	1 人	
		3 どちらとも言えない	人	
		4 やや不満	人	
		5 大いに不満	人	3 人

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を48単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合）スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を48単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法		
① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	741,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	636,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	871,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

一般教育訓練明示書

（国際文化 1/3）

講座の名称	国際文化研究科　博士前期課程			
実施方法	①　通学（昼間・夜間・土日）　②　通信　スクーリング（回数　　回）			
指定講座番号	4 0 2 0 2 3 8 — 2 4 1 0 0 2 2 — 3			
講座の創設年月日 2006年4月1日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2027年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（累積） （7人）	修了者数 （9人）
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	

1．教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士（国際文化学）の学位取得
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	西南学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	２年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	教育業界、公務員、研究機関、金融業界、小売業界等

2．教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
指導教員の演習	45.0 時間	
指導教員の特殊講義	22.5 時間	
その他の科目	270.0 時間	

3．受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位（ただし本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も含む。）
③その他	

参考資料

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（国際文化 2/3）

4．教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①	前年度内の受講修了者数	9 人			
②	①のうち目標資格の受験者数	9 人	受験率（②／①）	100.0	%
③	②のうち合格者数	9 人	合格率（③／②）	100.0	%
④	上記②・③の回答者数	9 人			

（2）受講修了者による講座の評価等

①	回答者総数		8 人	
②	受講開始時の就業状況等	1 正社員	1 人	②A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	1 人
		4 非就業	7 人	②B：非就業者計 7人
③	受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
		2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人	
		3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人	1 人
④	受講後の就業形態	1 正社員	6 人	④A：就業者計
		2 非正社員、派遣社員	1 人	
		3 その他の就業（自営業等）	人	7 人
		4 非就業者	1 人	④B：非就業者計 1人
⑤	受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数（又はそれ以下）
		2 1割以上3割未満増加した	人	
		3 1割未満増加した	人	
		4 変わらない	1 人	
		5 1割未満減少した	人	
		6 1割以上3割未満減少した	人	
		7 3割以上減少した	人	1 人
⑥	講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	2 人	⑥の回答数合計
		2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1 人	
		3 社内外の評価が高まる	2 人	
		4 早期に転職・再就職できる	人	
		5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人	
		6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	人	
		7 趣味・教養に役立つ	5 人	
		8 その他の効果	人	
		9 特に効果はない	3 人	13 人
⑦	受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	6 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数（又はそれ以下）
		2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	
		3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	
		4 就職していない	1 人	7 人
⑧	講座の全体評価	1 大変満足	3 人	⑧の回答数合計 ※①と同数（又はそれ以下）
		2 おおむね満足	2 人	
		3 どちらとも言えない	2 人	
		4 やや不満	人	
		5 大いに不満	人	7 人

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5．教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの評語をもってあらわし、S・A・B及びCをもって単位修得と認定する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6．修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学して、専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。	修士論文提出後に行なわれる最終試験と修了判定会議。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

（国際文化 3/3）

7．受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	指導教員が授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究全般にわたって、その指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	修了までの指導は、指導教員を中心に研究科の教員が行う。就職については、大学就職課が情報提供、相談対応を行う。

8．その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人　西南学院	（代表者名：宮崎　隆一）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
施設名称及び施設長名	西南学院大学大学院	（施設長：今井　尚生）
住所及び連絡先	福岡市早良区西新６丁目２番92号	TEL　092－823－3368
給付制度担当部署・者	教育支援部　大学院課　大学院事務室	（担当者：浅井　修史）
連　絡　先	TEL　092－823－3368	

一般教育訓練経費支払い方法		
① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1．一般教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	711,000 円
	①　入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	135,000 円
	②　受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	576,000 円 （うち、必須教材費　0 円）
	2．一般教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	130,000 円
	①　副読本代（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	130,000 円
	④　その他（法人への寄付金、PC の損害保険料、情報誌代）（税込額）	0 円
	3．総額（１＋２）（税込額）	841,000 円

〔 特 記 事 項 〕

※本学出身者のみ、入学料の徴収を行わない。

参考資料

学　位　授　与　数

学位（修士）授与数（年度別）

研究科・専攻	法　学	経営学	文　学		外国語学	経済学	神　学	人間科学		国際文化	合　計
修了年度	法律学	経営学	英文学	仏文学	外国語学	経済学	神　学	人間科学	臨床心理学	国際文化	
1972（昭和47）年度	2	−	−	−		−	−	−		−	2
1973（昭和48）年度	8	4	−	−		−	−	−		−	12
1974（昭和49）年度	3	5	−	−		−	−	−		−	8
1975（昭和50）年度	4	6	−	−		−	−	−		−	10
1976（昭和51）年度	6	1	−	−		−	−	−		−	7
1977（昭和52）年度	5	3	5	3		−	−	−		−	16
1978（昭和53）年度	5	3	2	5		−	−	−		−	15
1979（昭和54）年度	3	2	2	2		−	−	−		−	9
1980（昭和55）年度	1	4	7	2		−	−	−		−	14
1981（昭和56）年度	1	3	7	1		−	−	−		−	12
1982（昭和57）年度	3	4	6	0		1	−	−		−	14
1983（昭和58）年度	4	8	7	1		2	−	−		−	22
1984（昭和59）年度	1	3	8	2		1	−	−		−	15
1985（昭和60）年度	3	2	7	0		2	−	−		−	14
1986（昭和61）年度	5	5	3	1		1	−	−		−	15
1987（昭和62）年度	2	3	5	4		3	−	−		−	17
1988（昭和63）年度	4	1	4	0		1	−	−		−	10
1989（平成元）年度	5	5	2	0		1	−	−		−	13
1990（平成２）年度	6	3	3	2		0	−	−		−	14
1991（平成３）年度	8	2	3	1		0	−	−		−	14
1992（平成４）年度	8	5	8	0		2	−	−		−	23
1993（平成５）年度	15	3	2	1		1	−	−		−	22
1994（平成６）年度	11	3	2	2		6	−	−		−	24
1995（平成７）年度	12	2	1	0		5	−	−		−	20
1996（平成８）年度	9	3	4	1		3	−	−		−	20
1997（平成９）年度	13	5	4	1		4	−	−		−	27
1998（平成10）年度	7	4	6	1		3	−	−		17※	38
1999（平成11）年度	14	5	3	4		6	−	−		6※	38
2000（平成12）年度	13	6	2	0		7	−	−		8※	36
2001（平成13）年度	14	7	2	4		6	−	−		9※	42
2002（平成14）年度	6	9	4	0		4	−	−		9※	32
2003（平成15）年度	4	14	5	2		4	−	−		13※	42
2004（平成16）年度	5	11	3	3		3	−	−		11※	36
2005（平成17）年度	5	7	4	1		3	−	−		11※	31
2006（平成18）年度	2	10	6	1		6	4	8		10	47
2007（平成19）年度	3	9	3	3		1	4	7		10	40
2008（平成20）年度	1	11	6	4		1	4	3		11	41
2009（平成21）年度	1	18	8	1		1	4	3		6	42
2010（平成22）年度	1	14	1	2		3	5	5		11	42
2011（平成23）年度	0	19	3	0		2	4	2		7	37
2012（平成24）年度	1	15	1	4		4	3	3		11	42
2013（平成25）年度	0	11	5	1		2	9	9		10	47
2014（平成26）年度	0	16	4	0		2	6	5		11	44
2015（平成27）年度	4	11	5	1		2	2	4		2	31
2016（平成28）年度	1	11	4	1		1	2	4		4	28
2017（平成29）年度	3	4	1	1		3	3	8	4	6	33
2018（平成30）年度	5	4	6	1		3	6	1	3	9	38
2019（令和元）年度	4	8	1	2		3	2	4	5	8	37
2020（令和２）年度	7	4	0	3		7	3	6	4	7	41
2021（令和３）年度	4	7	3	2		1	4	1	4	6	32
2022（令和４）年度	2	7	6	1		1	0	4	2	7	30
2023（令和５）年度	1	2	3	3		1	1	3	7	5	26
2024（令和６）年度	2	2	2	5		1	3	4	2	6	27
2025（令和７）年度	5	1	2	0	6	0	0	4	8	11	37
合　　計	262	335	191	80	6	114	69	88	39	242	1,426

※印は、文学研究科国際文化専攻時の学位授与数を示す。

学位（博士）授与数

研究科専攻	学位	人数	研究科専攻	学位	人数
法学研究科　法律学専攻	博士（法　学）	７名	経済学研究科 経済学専攻	博士（経済学）	４名
経営学研究科 経営学専攻	博士（経営学）	10名	神学研究科 神学専攻	博士（神学）	１名
文学研究科　英文学専攻	博士（文　学）	17名	人間科学研究科 人間科学専攻	博士（人間科学）	６名
文学研究科　フランス文学専攻	博士（文　学）	１名	国際文化研究科 国際文化専攻	博士（国際文化）	25名
文学研究科　国際文化専攻	博士（文　学）	２名			

入試データ

最近３か年の博士前期(修士)課程の志願者・合格者数

研究科・専攻 ＼ 年度別志願者・合格者数		2024年度		2025年度		2026年度	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
法学研究科	法律学専攻	6(3)	4(1)	9(4)	3(2)	5(2)	4(2)
経営学研究科	経営学専攻	5(0)	1(0)	2(0)	1(0)	20(6)	7(1)
外国語学研究科	外国語学専攻	12(3)	10(2)	12(2)	11(2)	12(1)	10(1)
経済学研究科	経済学専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
神学研究科	神学専攻	2(0)	0(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)
人間科学研究科	人間科学専攻	5(2)	2(1)	11(2)	8(1)	9(3)	4(2)
	臨床心理学専攻	17(0)	9(0)	13(1)	6(1)	38(3)	10(1)
国際文化研究科	国際文化専攻	16(1)	13(0)	9(1)	9(1)	6(1)	3(1)
合計		63(9)	39(4)	58(10)	40(7)	92(16)	40(8)

(　) 内は社会人の内数

最近３か年の博士後期課程の志願者・合格者数

研究科・専攻 ＼ 年度別志願者・合格者数		2024年度		2025年度		2026年度	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
法学研究科	法律学専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
経営学研究科	経営学専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	1(1)
外国語学研究科	外国語学専攻	−	−	−	−	2(1)	2(1)
文学研究科	英文学専攻	2(0)	2(0)	1(1)	1(1)	−	−
	フランス文学専攻	2(0)	2(0)	0(0)	0(0)	−	−
経済学研究科	経済学専攻	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
神学研究科	神学専攻	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	2(1)
人間科学研究科	人間科学専攻	4(2)	3(2)	3(1)	2(0)	2(0)	2(0)
国際文化研究科	国際文化専攻	3(1)	2(1)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
合計		13(3)	9(3)	4(1)	3(1)	9(3)	9(3)

(　) 内は社会人の内数

過去問題の閲覧について

過去の入試問題は、過去３年分を大学院棟内で閲覧することができます。(出願者がいなかった場合は、出題されておりません。)閲覧をご希望の際は、事前に大学院課大学院事務室までご連絡ください。

【閲覧可能日】

平日・土曜日

【閲覧時間】

9：00～22：00

（１日最大２時間まで閲覧可能、閲覧回数の制限なし）

【申し込み方法】

下記の項目を記載の上、大学院事務室（✉ gra-jimu@seinan-gu.ac.jp）へメールをお送りください。

■件名

過去問閲覧希望

■本文

①氏名

②電話番号

③希望研究科（専攻）

④希望日時…記入例：2026年７月１日（水）14：00

大 学 院 の 目 的

大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

大学基準協会の認証評価結果について

西南学院大学は、2024年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、「大学基準に適合している」との認定を受けました。

今回の申請による認定期間は、2025年４月１日から2032年３月31日までの７年間です。

Japan University Accreditation Association
since 1947
UNIVERSITY ACCREDITED
2025.4～2032.3

1．この略図は地下鉄線及び西鉄市内バス路線を中心に本学への経路を示している。

2．地 下 鉄……福岡空港、博多駅又は天神より唐津・筑前前原・姪浜・西新行きに乗車し、西新で下車（福岡空港から約17分、博多駅から約12分、天神から約７分）。１番出入口から出て北へ徒歩４分。

市内バス……博多バスターミナル又は天神交差点で西鉄市内バス西新、室見、姪浜方面行きに乗車し、脇山口、西新四丁目又は西新駅下車。北へ徒歩約５分（福岡交通センターから約35分、天神から約25分）。

3．西南学院大学所在地　福岡市早良区西新６丁目２番92号【大学院棟は、東キャンパス】

ＴＥＬ（092）823−3368（大学院課大学院事務室直通）

ＦＡＸ（092）823−3348

E-mail　gra-jimu@seinan-gu.ac.jp

西南学院大学大学院

西南学院大学大学院
〒814-8511
福岡市早良区西新 6 丁目 2 番92号
TEL(092)823-3368（大学院課大学院事務室直通）
FAX(092)823-3348
https://www.seinan-gu.ac.jp/gra.html
E-mail gra-jimu@seinan-gu.ac.jp